

令和7年5月

能登町DX推進計画

2023年度～2025年度

【第1.2版】

目 次

第1章 能登町 DX 推進計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景と目的	1
2. 計画の位置付け	3
3. 計画の期間	3
4. 推進体制	4

第2章 DX 推進の方向性

1. 基本方針	5
2. DX の3本の柱	5

第3章 DX 推進の取組

1. 情報システムの標準化・共有化	6
2. マイナンバーカードの普及推進	7
3. モバイルワークの環境整備	8
4. 行政手続のオンライン化	9
5. 自治体の AI・RPA の利用推進	12
6. セキュリティ対策	13
7. ペーパーレス化の推進	14
8. デジタルデバイス対策	15
9. オープンデータの推進	16
10. 内部業務等のデジタル化の推進	17
11. デジタル人材の確保・育成	19
取組のロードマップ	20

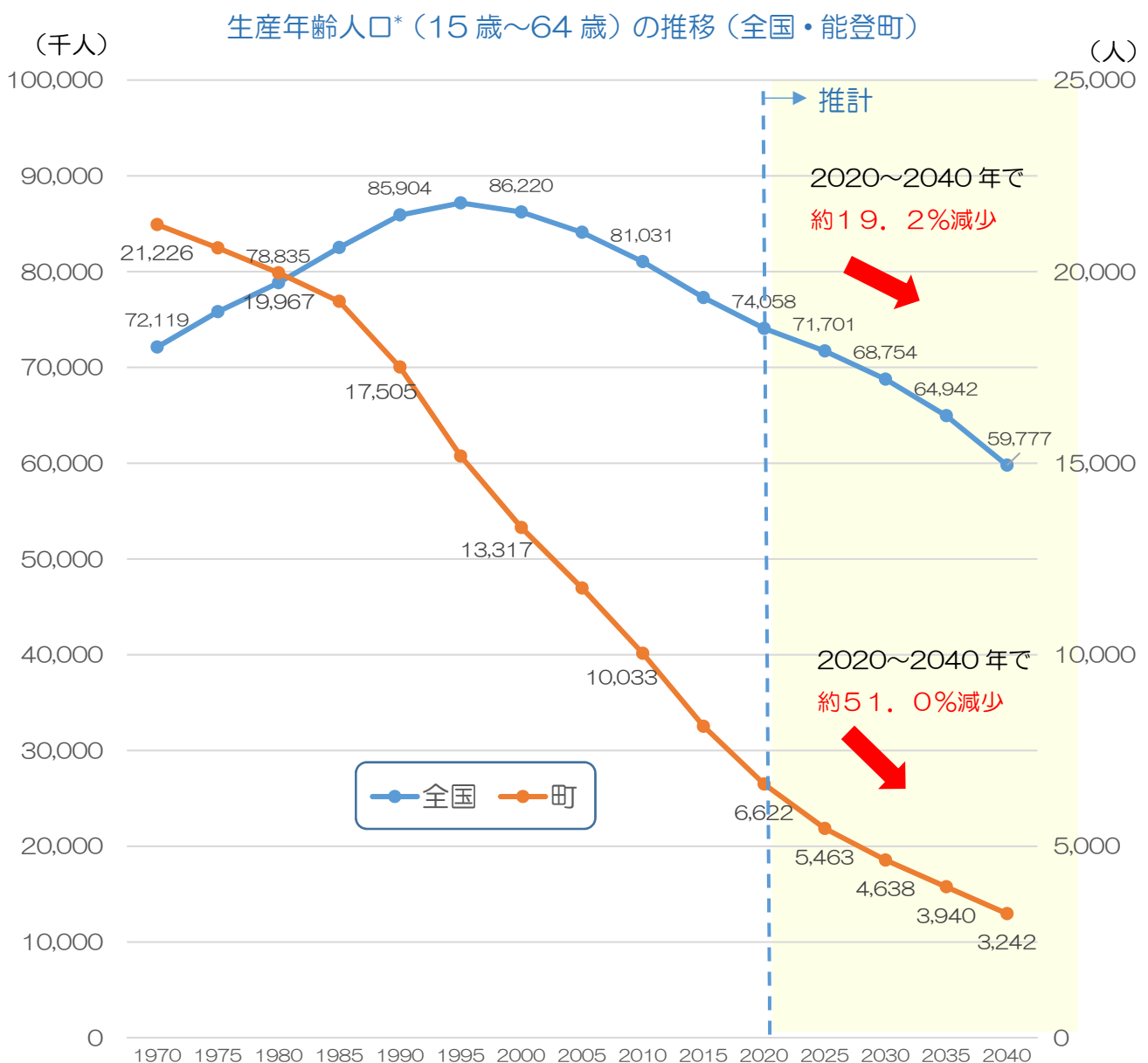
第4章 資料集

町民アンケート調査の概要	23
回答者の属性	24
アンケートの回答	27
町民からの主な意見・要望	58
用語解説（文面に＊記載）	61

第1章 能登町 DX 推進計画の策定にあたって

① 計画策定の背景と目的

全国的に少子高齢化が進展するなか、今後、労働力の絶対量が不足することが懸念されています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、高齢者人口がピークを迎える2040年頃には、20歳代前半の人口は、団塊ジュニア世代（1971年～74年生まれ世代）の半分程度とされています。そして、高齢者の人口がピークになることによる若年労働力の深刻な供給不足等を総称して「2040年問題」といわれています。



出典：1970年～2015年／総務省「国勢調査結果速報」、2020年～2040年／国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」、市町村要覧より作成

そして、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックによる対応によって、煩雑な手続きや給付金の支給の遅延、デジタル化の遅れなど日本社会が抱える構造的な課題が浮き彫りとなりました。

新型コロナウイルスによる生活様式の変化や、デジタル技術が急速に進歩するなか、「新たな日常」を構築し、誰一人取り残さない共生社会の実現のための手段として、制度や組織の在り方等をデジタル技術を活用して変革していく社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX*）が求められています。

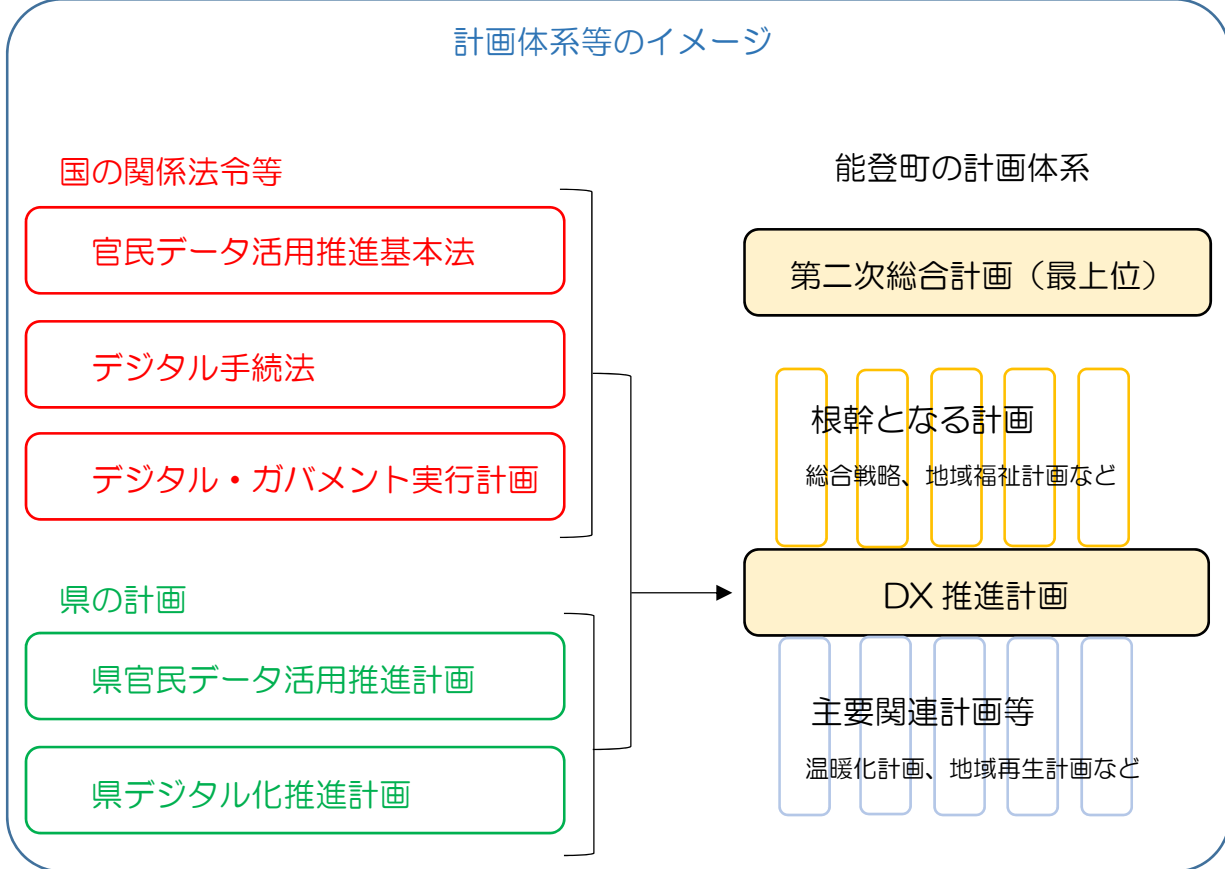
国は、行政のデジタル化の集中改革を強力に推進するため、マイナンバー制度と国・地方を通じたデジタル基盤の在り方を含め、抜本的な改善を図るとされ、「デジタルガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）において、利用者中心の行政サービス改革として、デジタル化に合わせて「業務改革（BPR*）の徹底」の重要性を挙げています。

また、デジタル技術が急速に発展するなか、多様な社会需要とSDGs*の観点を踏まえた戦略的かつ効果的なデジタル化による変革についても求められています。

町では、国や県の方向性と整合性を図りつつ、町が目指すべき姿や、今後実施するデジタル化施策の基本方針となる「能登町 DX 推進計画」で、行政の効率化、住民生活の質の向上、地域経済の活性化など、デジタル化により質の高い町民生活や包摂的な社会を実現し、持続可能なまちづくりを計画的に実行することを目指して策定するものです。



また、国の官民データ活用推進基本法第 9 条第 3 項に定める「市町村官民データ活用推進計画」を兼ねるものとします。



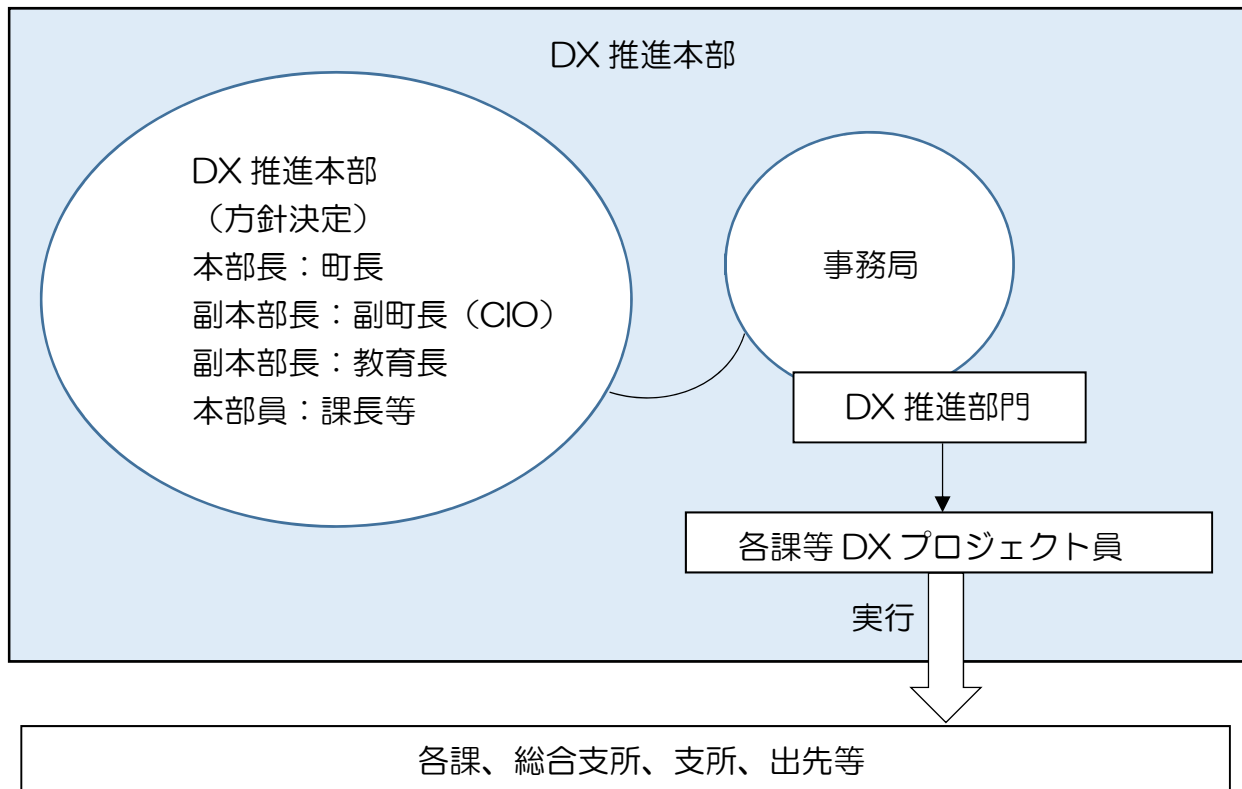
計 画	平成 28 年度 (2016 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)
第二次総合計画				
DX 推進計画				

④ 推進体制

町では、デジタル施策を総合的かつ効果的に推進するため、町長を本部長とする「能登町 DX 推進本部」を設置しています。

このほか、副町長を最高情報統括責任者（CIO*）として行政情報システムの管理及び効率的な運営等を行っています。また、町のデジタル化を一層加速させるため、本部員に課長等を、また、デジタル化推進部門と業務担当部門とで構成する「DX プロジェクト員」を設置し、所属や所管業務の枠を超えて取り組みを行います。

（１） 組織体制図



（２） DX 推進における役割

ア DX 推進本部

DX 推進に関する進捗管理を行うなど、DX 推進方針決定の最高機関です。

イ DX プロジェクト員

各分野における DX 推進のための業務を行います。

（３） DX 推進のための人材育成

DX 推進人材は、高度かつ専門的な技能と経験を有すべできあり、また、行政システムを効果的に活用し目的を達成するためには、広く職員のデジタルリテラシー*の向上が不可欠であることから、DX 推進人材の育成及び研修に努めていきます。

第2章 DX 推進の方向性

① 基本方針

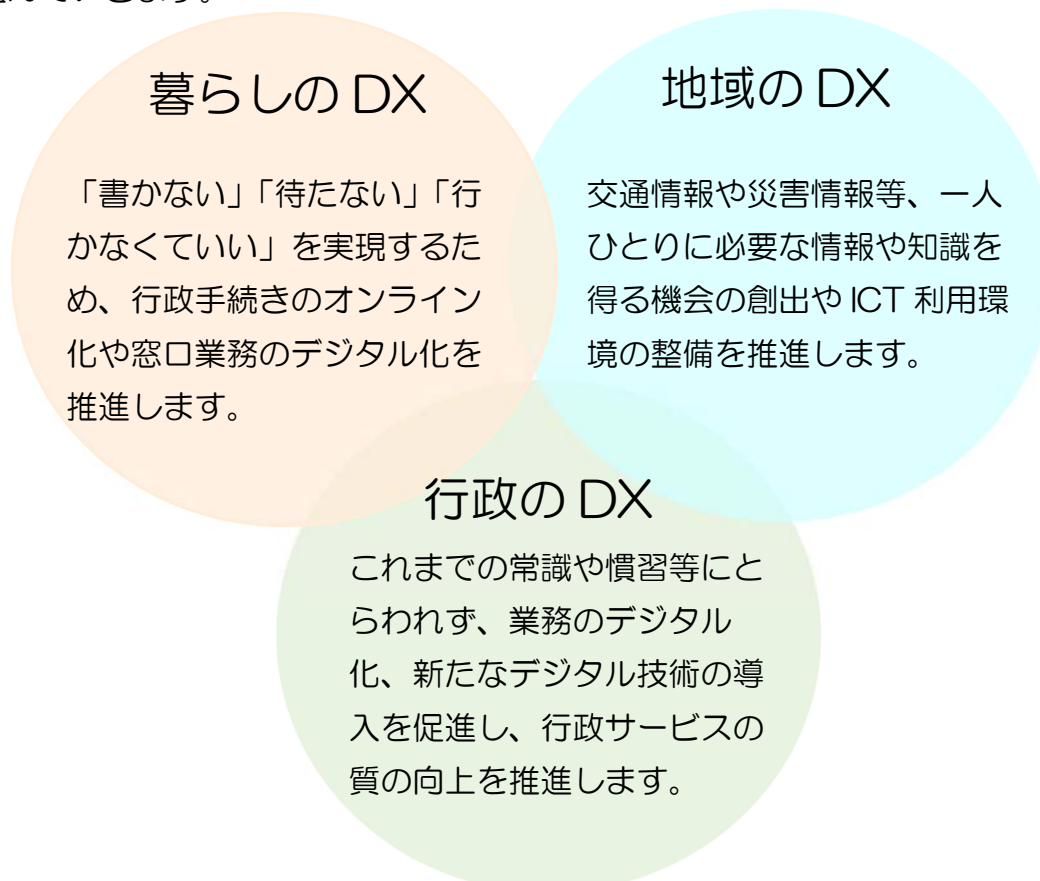
町の総合計画と国の情報化戦略、また、将来の労働人口の減少等による地域課題への解決方法として ICT*に期待される役割が高まっていることを踏まえ、社会や生活の変化に対応した、より利便性の高い行政サービスを提供するため、次の基本方針を掲げることとします。

【基本方針】

誰もがデジタル化による生活の豊かさを享受できる
魅力あるまちづくりの実現

② DX 推進の3本の柱

基本方針を実現するため、3つのDXを軸とし、それぞれの着眼点を踏まえつつ取り組んでいきます。



第 3 章 DX 推進の取組

① 情報システムの標準化・共有化

【現状・課題】

自治体の情報システムは、これまで自治体ごとに導入・運用されており、情報システムの発注や制度改正による改修など個別に対応せざるを得ない状況です。

また、自治体ごとに様式や帳票が異なるため、住民や事業所が行政サービスを受ける際の手続きが煩雑となっています。

こうした状況を踏まえ、国は、統一的な基準に適合した情報システムの利用を自治体に義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が令和 3 年 5 月に施行され、自治体の基幹業務システムについて、共同利用、手続きの簡素化や迅速化といったデジタルファースト*及びワンスオンリー*を徹底し、住民サービスの向上と行政の効率化を推進するための情報システムの標準化・共通化に取り組んでいます。

具体的には、住民記録、地方税、福祉など基幹系 20 業務の情報システムの標準化目標時期を令和 7 年度末としています。

【取組の方向性】

- 基幹系 20 業務について、令和 7 年度末を目標に標準システムへ移行します。
- ガバメントクラウド*の仕様等にかかる情報を収集し、共通化に取り組みます。
- 情報システムの標準化・共通化へ対応するためのシステム基盤を見直します。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
システムの標準化の移行 (所管課)			

標準化対象の 20 業務は次のとおり

戸籍、戸籍の附票、印鑑登録、住民基本台帳、選挙人名簿管理、就学、児童手当、児童扶養手当、子ども子育て支援、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障がい者福祉、生活保護、健康管理

② マイナンバーカードの普及推進

【現状・課題】

マイナンバーカードは、オンライン上で本人確認を可能とする電子証明書を搭載しており、デジタル社会の基盤となるもので、国は、ほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有することを目指しています。

また、2024 年には、現行の健康保険証を廃止してマイナンバーカードとの一体化や、2025 年には運転免許証の一体化がされ、利活用拡大が進められています。

町民のマイナンバーカードの交付率は、令和6年5月末現在では、85.8%となっており、全国平均（79.3%）を超えている状況です。

【取組の方向性】

- マイナンバーカードを活用して利用者証など町民の利便性を図ります。
- マイナンバーカードの出張申請サポートを継続して実施します。
- マイナンバーカードの安全性・利便性に関して随時広報活動を行います。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
コンビニ交付証明書の拡充 と交付手数料の減額 （住民課・税務課）	随時実施		
公共施設等での施設利用者 証としての利用 （企画財政課、所管課）	調査検討		
マイナンバーカードの出張 申請サポート （住民課）	継続実施		



③ モバイルワークの環境整備

【現状・課題】

町では、新型コロナウイルス感染拡大の未然防止や行政機能の維持、また、多様な働き方の実現や生産性の向上を図るため、テレワーク環境の整備を行っています。

そのため、在宅での勤務ではパソコン上で業務ができるものの、出張先では、資料データを見られないため、事前に資料等を印字した紙書類を持参して出張している状況であり、セキュリティ面で課題となっています。

また、民間事業者によるテレワークの推進として、企業の本社・本拠地から離れた場所に設置するサテライトオフィス*についても利用企業の裾野拡大が課題です。

【取組の方向性】

- 災害時などの特殊な環境下でも業務ができるよう環境づくりを進めます。
- 職員が出張等においても、データのアクセスができるようモバイルワークを実現できる環境整備を検討します。
- 公民館等で Wi-Fi 環境を構築し町民がインターネットを快適にできるよう進めます。
- サテライトオフィスの誘致を推進します。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
テレワーク、モバイル端末等の環境整備 (総務課)	業務の調査・検討		
全公共施設のフリーWi-Fi化 (総務課)	対象の検討		順次実施
サテライトオフィスの誘致の推進 (ふるさと振興課)	随時、誘致の活動		

④ 行政手続のオンライン化

【現状・課題】

国は、「デジタル・ガバメント実行計画」において、自治体が優先的にオンライン化を推進すべき手続がまとめられ、「自治体 DX 推進計画」に記載してある特に国民の利便性向上に資する手続とされた 31 手続のうち、子育て関係・介護関係の 26 手続について、マイナンバーカードを用いてオンライン手続を進めることとされました。

また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和 5 年 6 月 9 日閣議決定）」において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続が示されました。

【取組の方向性】

- 子育て関係・介護関係の手続のほか、国が示すオンライン化を推進すべき手続についても拡充します。
- 公共施設の空き状況の確認とオンライン予約を行えるようにします。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
26 手続のオンライン申請化 (所管課)	実施		
各種申請のオンライン化の 整備 (総務課、所管課)	対象の検討		実施
公共施設の空き状況確認と オンライン予約の導入 (所管課)	対象の検討		実施



26 のオンライン化対象手続、オンライン化を推進すべき手続は次のとおり

【オンライン化対象手続】

①子育て関係

- 1) 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
- 2) 児童手当等の額の改定の請求及び届出
- 3) 氏名変更／住所変更等の届出
- 4) 受給事由消滅の届出
- 5) 未支払の児童手当等の請求
- 6) 児童手当等に係る寄附の申出
- 7) 児童手当に係る寄附変更等の申出
- 8) 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
- 9) 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
- 10) 児童手当等の現況届
- 11) 支給認定の申請
- 12) 保育施設等の利用申込
- 13) 保育施設等の現況届
- 14) 児童扶養手当の現況届の事前送信
- 15) 妊娠の届出



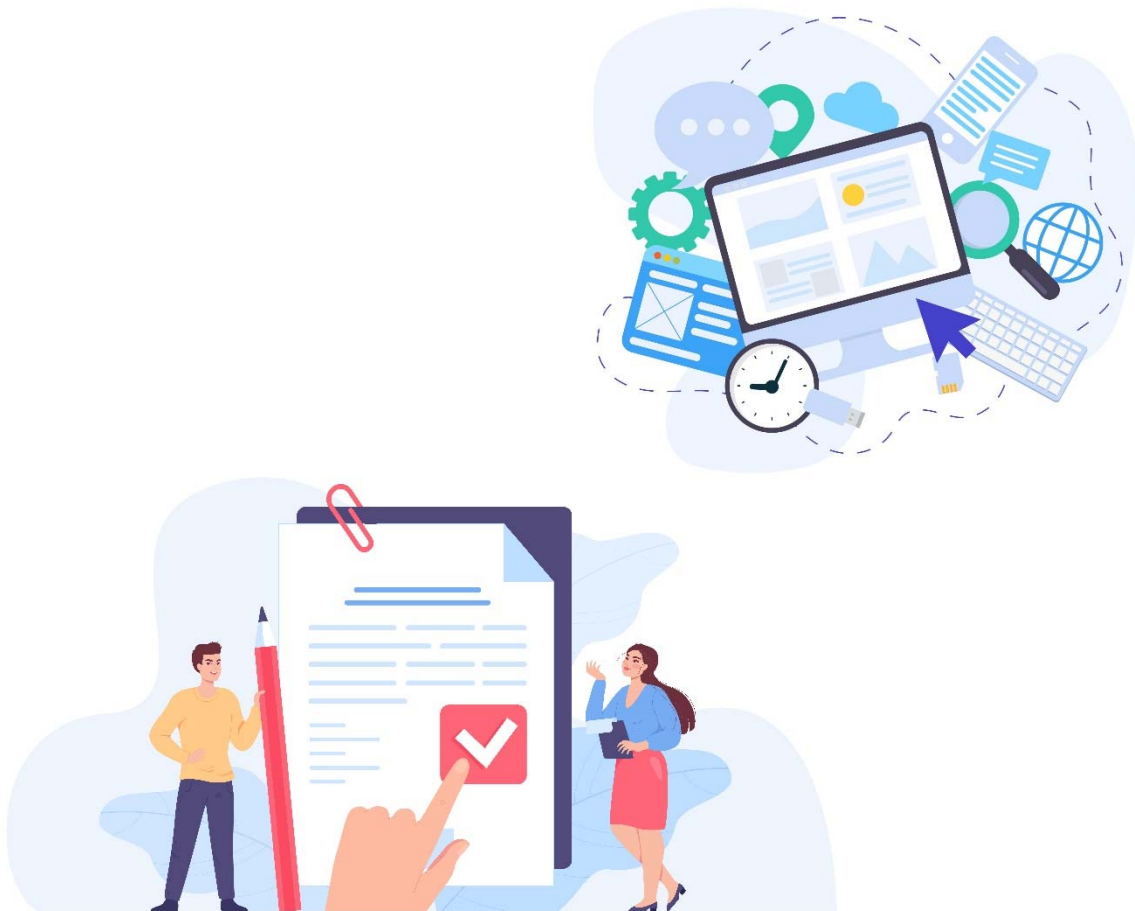
②介護関係

- 1) 要介護・要支援認定の申請
- 2) 要介護・要支援更新認定の申請
- 3) 要介護・要支援状態区分変更認定の申請
- 4) 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出
- 5) 介護保険負担割合証の再交付申請
- 6) 被保険者証の再交付申請
- 7) 高額介護（予防）サービス費の支給申請
- 8) 介護保険負担限度額認定申請
- 9) 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請
- 10) 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請
- 11) 住所移転後の要介護・要支援認定申請



③オンライン化を推進すべき手続

- 1) 図書館の図書貸出予約等
- 2) 文化・スポーツ施設等の利用予約
- 3) 研修・講習・各種イベント等の申込
- 4) 地方税申告手続（e-Tax）
- 5) 水道使用開始届等
- 6) 道路占用許可申請等
- 7) 道路使用許可の申請
- 8) 駐車 of 許可の申請
- 9) 建築確認
- 10) 職員採用試験申込
- 11) 入札参加資格審査申請等
- 12) 入札
- 13) 衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求



⑤ 自治体の AI・RPA の利用推進

【現状・課題】

第1章に記述のとおり、今後本格的な人口減少社会を迎えることから、人的資源をデータの入力等の定型的な単純業務は機械化して省力化し、事業の立案や計画策定など本来注力すべき業務に振り向け、業務のあり方そのものを刷新することが必要です。

AI*やRPA*等の最新技術は、デジタル化が進む環境のなかで、業務改革を進めるうえで非常に有効なツールです。

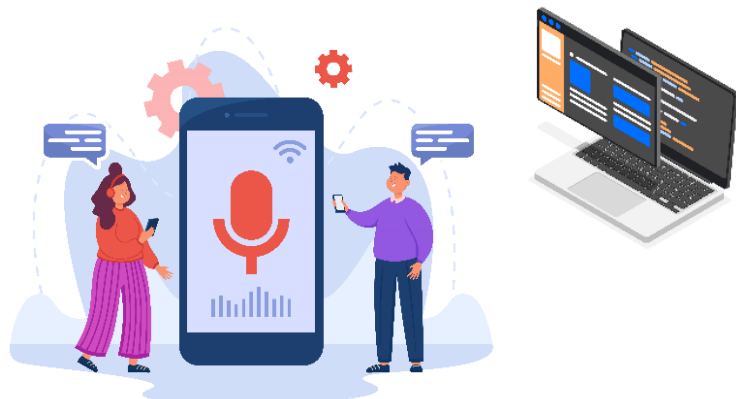
民間においては、既に幅広い分野で様々な AI の実用化が進んでいるものの、自治体の AI 導入は費用対効果もあり、本格化しているとは言えず、官民格差が存在している状況です。

【取組の方向性】

- 機械化する条件に合う定型的な作業については、AI を活用した OCR*や RPA を各課横断した導入を検討します。
- チャットツール（スマートフォンアプリ等）を活用した AI チャットボット*による問合せ対応ができるよう導入を検討します。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
AI-OCR、RPA 導入の検討 (総務課)	調査	検討・導入	
AI チャットボット導入の検討 (総務課)	調査検討		



⑥ セキュリティ対策

【現状・課題】

町が管理する情報資産には、町民の個人情報や行政運営上の重要な情報が集積されています。こうした情報資産を様々な脅威から守ることは、町民の生命、財産、プライバシー等の観点から全てのネットワーク及び情報システム等の情報セキュリティ対策に万全を期す必要があります。

自治体では、「ネットワークの三層対策」により、内部ネットワークがインターネット接続系、LGWAN*接続系、マイナンバー利用事務系の3つに分割され、マイナンバー利用事務系については、原則物理的に分離されています。

今後、DXを推進するためには、国の動向等を踏まえたセキュリティポリシー*を随時見直しするほか、個人情報の保護に関する法律に基づき、適切な個人情報の保護に取り組む必要があり、職員各々が更にセキュリティ対策の基盤となる知識や情報共有の在り方を習得することが重要となります。

【取組の方向性】

- 国の動向を踏まえ、デジタル技術の進展に応じセキュリティポリシーの改正を行います。
- 人為的なミスによる情報セキュリティ事故防止のため、研修等を通じて職員の情報セキュリティ意識と情報リテラシーの向上を図ります。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
情報セキュリティポリシーの運用 (総務課)	評価・見直	評価・見直	評価・見直
全職員の情報セキュリティ研修の実施 (総務課)	実施		

⑦ ペーパーレス化の推進

【現状・課題】

国では、令和2年12月に新型コロナウイルス感染拡大の防止や、デジタル時代を見据えて、押印原則・書面主義・対面主義を見直すことが示されました。

町では、令和3年に全ての押印見直し調査をし、町民が手続をする申請については、法令で定められていないものは、押印を不要としました。

しかしながら、職員間での閲覧・決裁等については、紙を媒体とした事務処理をベースとしており、非効率な決裁方法や紙の大量使用、大量印刷による文書保管スペースの確保、大量の文書廃棄など、多くの問題を抱えています。

一部の会議については、ペーパーレス*を導入しているものの、全庁的にペーパーレス化は波及しておらず、印刷コスト、文書の保管場所の確保などが課題であり、可能な限り文書はデータ化して収受から廃棄までを一元的に管理していく必要があります。

【取組の方向性】

- 現在実施しているペーパーレス会議の対象を拡大します。
- 現在の人事給与システム、財務会計システムと連動して電子決裁や閲覧ができるよう文書管理システムを導入します。
- 紙の使用量を把握する仕組みを作り、ペーパーレスの取組の成果が見えるようにします。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
ペーパーレス会議の対象の拡大 (総務課、全課)	調査検討	実施	
文書管理システムの導入 (総務課)	調査検討		
紙の使用量の見える化 (企画財政課、関係課)	調査検討		実施

⑧ デジタルデバйд*対策

【現状・課題】

少子高齢化が進む中で、「誰もがデジタル化による生活の豊かさを享受できる魅力あるまちづくりの実現」をするためには、年齢や障がいの有無、性別、国籍、経済的な理由などに関わらず、誰一人取り残すことなく、全ての町民がデジタル化の恩恵を受けられるよう環境整備に取り組むことが必要です。

インターネットを利用していない、また、インターネットに不慣れな町民に対してデジタル技術に興味を持ってもらうため、オンラインサービス等を通信事業者や関係機関と連携して体験や講習するための工夫が必要です。

【取組の方向性】

- 通信事業者や関係機関等と連携し、スマホの操作体験や講習会を行います。
- スマホを利用する中で生じた疑問等を気軽に相談できるよう体制を構築します。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
スマホの操作体験・講習会の実施 (所管課)	実施		
スマホの相談体制の構築 (所管課)	検討	実施	



⑨ オープンデータの推進

【現状・課題】

平成28年12月に施行された「官民データ活用推進基本法」では、自治体が保有する有用なデータを国民が用意に利用できるようにすることにより、活力ある社会の実現を進めることとされています。

来る超スマート社会（Society5.0*）では、AI がオープンデータ*を分析・提案し、人々の暮らしを豊かにする姿が示され、行政の各種データを機械判読に適した形式によりオープン化し、データを活用した地域課題の解決や、民間での利用などにより地域の活性化を進める必要があります。

町ホームページでは、各種データを掲載しているものの、国が示しているデータの作成のルールやフォーマットとは異なっている状況です。

【取組の方向性】

- 国が推奨する14項目を、国の推奨データに準拠した内容で公開します。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
オープンデータの公開 (所管課)	実施		

オープンデータとして公開を推奨する14項目

- 1) AED 設置箇所一覧
- 2) 介護サービス事業所一覧
- 3) 医療機関一覧
- 4) 文化財一覧
- 5) 観光施設一覧
- 6) イベント一覧
- 7) 公衆無線 LAN アクセスポイント一覧
- 8) 公衆トイレ一覧
- 9) 消防水利施設一覧
- 10) 公共施設一覧
- 11) 子育て施設一覧
- 12) 地域・年齢別一覧
- 13) 指定緊急避難場所一覧
- 14) オープンデータカタログ

⑩ 内部業務等のデジタル化の推進

【現状・課題】

行政手続のオンライン化に取り組むためには、法令や自治体独自に実施している手続を含め、業務内容や業務プロセスを抜本的に見直すことが必要です。

申請や届出だけでなく、バックオフィス*を含めたデジタル化や窓口業務の見直しを含めた業務改革が必要です。

また、システムについても、各課それぞれで独自のシステムが混在しており、操作方法が異なることで、災害・道路の被害などがあった場合、職員がシステム操作に不慣れなため速やかな対応ができていない状態です。

さらに、手数料の電子決済など、町民の利便性の向上のため、あらゆる視点で検討していく必要があります。

【取組の方向性】

- 全ての業務（受付・審査・決裁・書類の保存）の業務プロセスを抜本的に見直しして再構築(BPR)するため、全庁の業務量を調査分析し継続的に見直しします。
- 町民の利便性の向上のため、「書かない」「待たない」「行かなくていい」を実現できるように窓口改革を推進します。
- 手数料、公共施設の利用料、地方税などの公金納付等において現金以外の支払いが可能になるようキャッシュレス*化の導入を推進します。
- 町民が多く使用している SNS*のチャットツール（スマートフォンアプリ等）により、各種行政サービスを充実します。
- 図書館が遠方の方でも自宅で気軽に読書ができるよう電子図書館の導入を検討します。
- 町ホームページをスマートフォンやタブレットに対応できるようリニューアルし、各種補助金や助成金の内容を一元化して分かりやすい形で発信します。
- 防災情報、気象情報等をスマートフォンやパソコンで受けとれる新たな防災告知システムの導入を検討します。
- 町民のご意見をいただくためのデジタル目安箱を設置します。
- 町村史をデジタルアーカイブ化します。
- 除雪の稼働状況をリアルタイムで管理できるよう GPS 除雪管理システムを導入します。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
BPR の実施 (総務課)	調査・分析		
GIS システムの一元化 (税務課、関係課)	調査検討		
書かない窓口の導入 (住民課)	調査検討後、実施		
キャッシュレス化の導入 (会計課、関係課)	調査検討		実施
チャットツールでの行政サービスの提供 (総務課、関係課)	実施		
電子図書館の整備 (教育委員会事務局)	調査検討		
補助金・助成金の一覧表の作成 (総務課)	調査検討		
新たな防災告知システムの導入 (危機管理室、関係課)	調査検討		
デジタル目安箱の設置 (秘書室)		検討	
ホームページのリニューアル (総務課、関係課)		実施	
町村史デジタルアーカイブ化の実施 (総務課)	実施		
GPS 除雪システムの導入 (建設水道課)	実施		

⑪ デジタル人材*の確保

【現状・課題】

利便性と効率化の両立を目指すデジタル社会を実現していくためには、デジタルリテラシーの高い人材のほか、各業務のデジタル化に必要な知識と経験を持った人材が必要です。

そのため、情報担当職員に対する研修等により、内部人材の育成を進めることに加え、外部専門人材を確保するなどの取り組みが必要です。

【取組の方向性】

- 全職員を対象として、デジタル技術・データに関する知識など、経験や職位等に応じた研修に取り組みます。
- 外部人材の活用、民間企業や専門家などと連携し、デジタル技術やデータに精通した人材の確保に努めます。
- 情報化担当職員に先端技術や情報管理に必要な研修等を重ね、担当者のスキルアップを行います。

【目標・スケジュール】

年度	R5	R6	R7
全職員のデジタル技術等の研修 (秘書室)	実施		
外部人材の登用 (秘書室、総務課)	検討		
情報化担当職員の研修等の実施 (総務課)	実施		



取組のロードマップ

項目	内容	課名	R5	R6	R7
情報システムの標準化・共有化	システムの標準化の移行	所管課	標準化・共通化への対応		
マイナンバーカードの普及推進	コンビニ交付証明書の拡充と交付手数料の減額	住民課 税務課	随時実施		
	公共施設等での施設利用者証としての利用	企画財政課 所管課	調査検討		
	マイナンバーカードの出張申請サポート	住民課	継続実施		
モバイルワークの環境整備	テレワーク、モバイル端末等の環境整備	総務課	業務の調査・検討		
	全公共施設のフリーWi-Fi化	総務課	対象の検討		順次実施
	サテライトオフィスの誘致の推進	ふるさと振興課	随時、誘致の活動		
行政手続のオンライン化	26 手続のオンライン申請化	所管課	実施		
	各種申請のオンライン化の整備	総務課 所管課	対象の検討		実施
	公共施設の空き状況確認とオンライン予約の導入	所管課	対象の検討		実施
自治体の AI・RPA の利用推進	AI-OCR、RPA 導入の検討	総務課	調査	検討・導入	
	AI チャットボット導入の検討	総務課	調査検討		
セキュリティ対策	情報セキュリティポリシーの運用	総務課	評価・見直	評価・見直	評価・見直
	全職員の情報セキュリティ研修の実施	総務課	実施		

項目	内容	課名	R5	R6	R7
ペーパーレス化の推進	ペーパーレス会議の対象の拡大	総務課 関係課	調査 検討	実施	
	文書管理システムの導入	総務課	調査検討		
	紙の使用量の見える化	企画財政課 関係課	調査検討		実施
デジタルデバイス対策	スマホの操作体験・講習会の実施	所管課	実施		
	スマホの相談体制の構築	所管課	検討	実施	
オープンデータの推進	オープンデータの公開	所管課	実施		
内部業務等のデジタル化の推進	BPR の実施	総務課	調査・ 分析		
	GIS システムの一元化	税務課 関係課	調査検討		
	書かない窓口の導入	住民課	調査検討後、実施		
	キャッシュレス化の導入	会計課 関係課	調査検討		実施
	チャットツールでの行政サービスの提供	総務課 関係課	実施		
	電子図書館の整備	教育委員会 事務局	調査検討		
	補助金・助成金の一覧表の作成	総務課	調査検討		
	新たな防災告知システムの導入	危機管理室 関係課	調査検討		
	デジタル目安箱の設置	秘書室		検討	

項目	内容	課名	R5	R6	R7
内部業務等のデジタル化の推進	ホームページのリニューアル	総務課 関係課		実施	
	町村史デジタルアーカイブ化の実施	総務課	実施		
	GPS 除雪システムの導入	建設水道課	実施		
デジタル人材の確保	全職員のデジタル技術等の研修	秘書室	実施		
	外部人材の登用	秘書室 総務課	検討		
	情報化担当職員の研修等の実施	総務課	実施		



第4章 資料集

① 調査の目的

能登町では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、急激な社会情勢の変化への対応と、国が推し進めているデジタル技術の活用により、町民サービスの向上を目指して、「能登町DX推進計画（仮称）」策定の基礎資料として、デジタル化推進に関するご意見などを調査する。

② 調査の方法

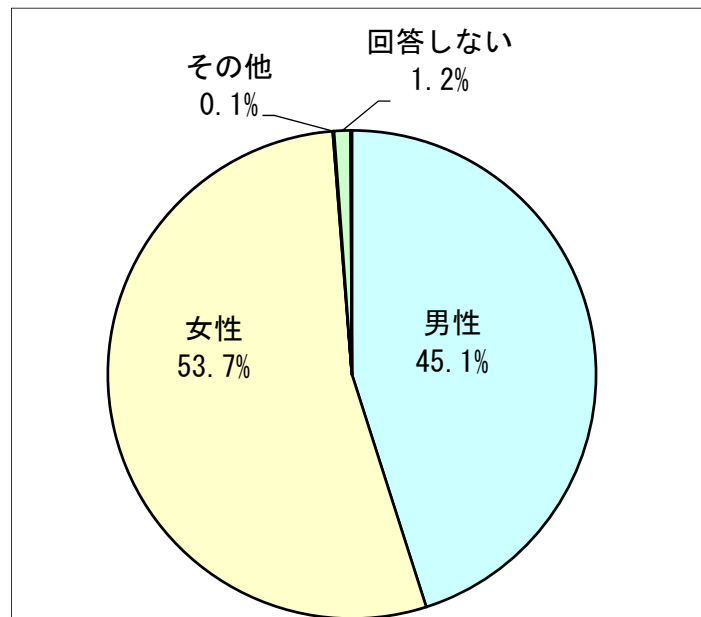
- （１）調査対象 能登町に在住する１６歳以上８０歳未満の男女 3,100 人
- （２）抽出方法 住民基本台帳から、①宇出津、②崎山・三波・高倉、③神野・鵜川・瑞穂・宮地、④柳田、⑤松波・不動寺・秋吉、⑥白丸・小木の 6 グループに分類して無作為抽出
- （３）調査方法 ①郵送によるアンケート方式
②広報のと 10 月号、町ホームページ、役場、公民館等のポスターからの QR コードから回答するインターネットアンケート方式
- （４）調査期間 令和４年１０月１日（土）～１０月２８日（金）
- （５）回収締切 令和４年１１月７日（月）

③ 回収結果

- （１）回答者数 1,189 人
 - ① アンケート郵送分 1,149 人（回収率 37.1%）
 - うち、紙で返信 985 人
 - 調査票 QR 164 人
 - ② Web 回答 40 人
 - 広報の QR 15 人
 - H P の QR 17 人
 - チラシ QR 8 人

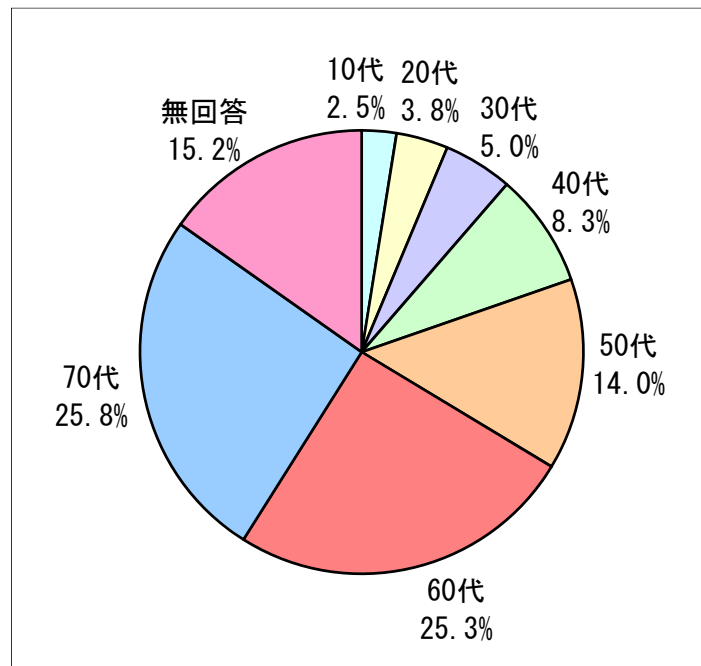
④ 性別

選択肢	回答数	割合
男	536 人	45.1%
女	638 人	53.7%
その他	1 人	0.1%
回答しない	14 人	1.2%

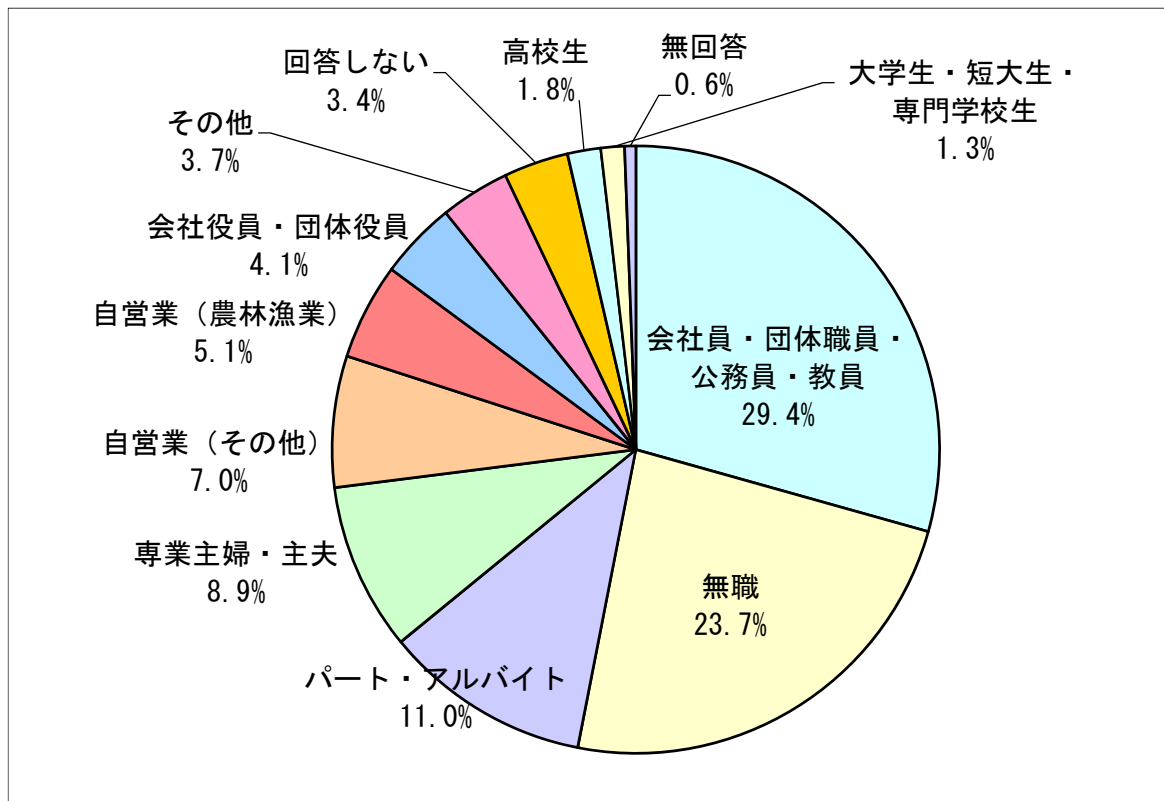


⑤ 年齢

選択肢	回答数	割合
10代	30 人	2.5%
20代	45 人	3.8%
30代	60 人	5.0%
40代	99 人	8.3%
50代	166 人	14.0%
60代	301 人	25.3%
70代	307 人	25.8%
無回答	181 人	15.2%

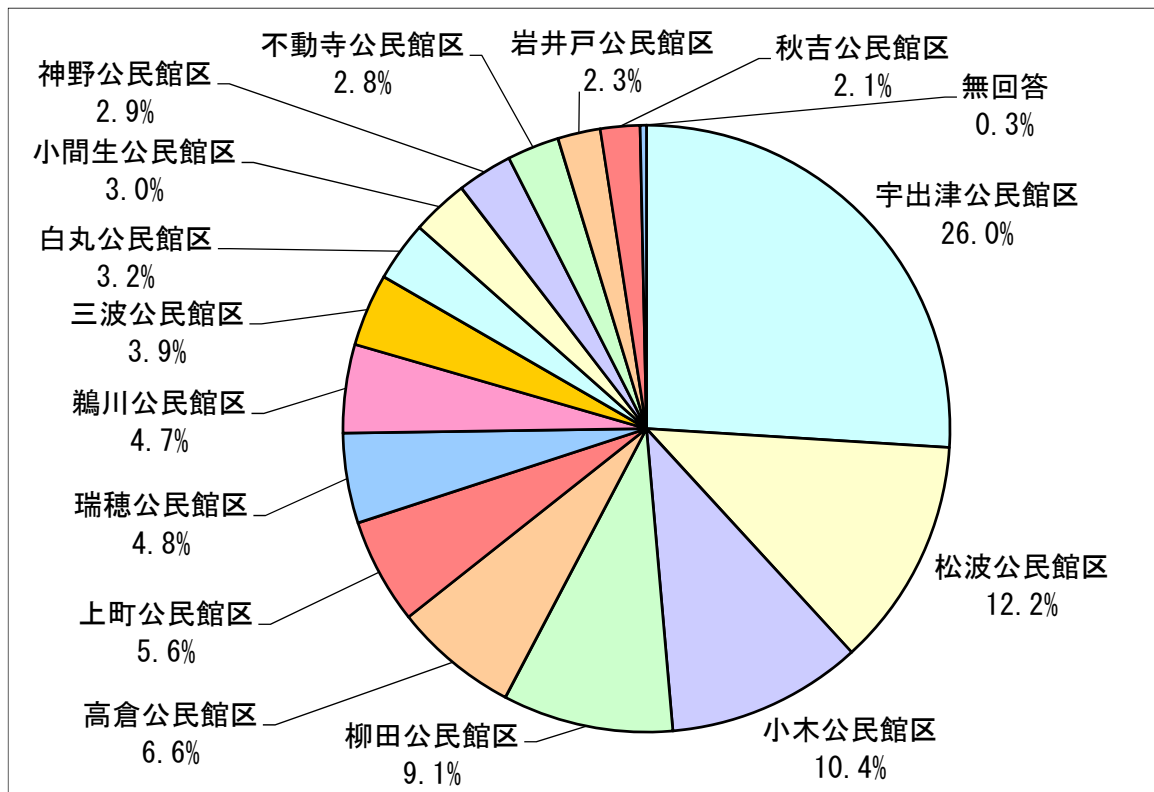


⑥ 職業等



選択肢	回答数	割合
会社員・団体職員・公務員・教員	349 人	29.4%
会社役員・団体役員	49 人	4.1%
自営業（農林漁業）	61 人	5.1%
自営業（その他）	83 人	7.0%
パート・アルバイト	131 人	11.0%
大学生・短大生・専門学校生	15 人	1.3%
高校生	21 人	1.8%
専業主婦・主夫	106 人	8.9%
無職	282 人	23.7%
その他	44 人	3.7%
回答しない	41 人	3.4%
無回答	7 人	0.6%

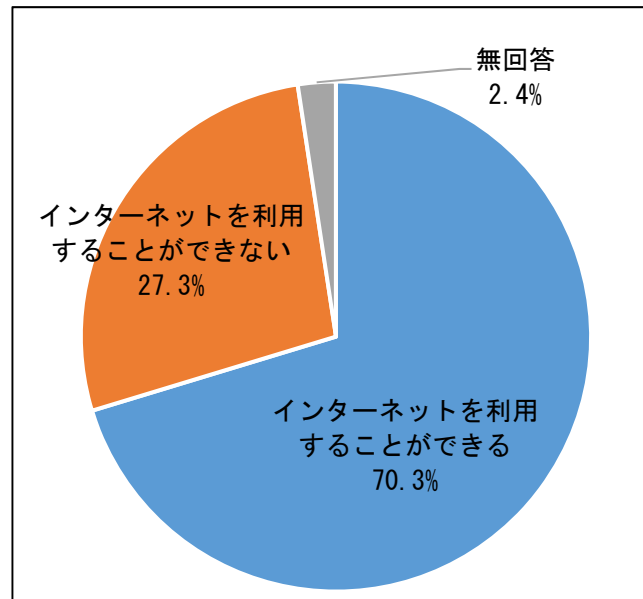
⑦ 公民館区



選択肢	回答数	割合
宇出津公民館区	309 人	26.0%
高倉公民館区	79 人	6.6%
神野公民館区	35 人	2.9%
三波公民館区	46 人	3.9%
鵜川公民館区	56 人	4.7%
瑞穂公民館区	57 人	4.8%
柳田公民館区	108 人	9.1%
上町公民館区	67 人	5.6%
小間生公民館区	36 人	3.0%
岩井戸公民館区	27 人	2.3%
松波公民館区	145 人	12.2%
秋吉公民館区	25 人	2.1%
不動寺公民館区	33 人	2.8%
白丸公民館区	38 人	3.2%
小木公民館区	124 人	10.4%
無回答	4 人	0.3%

⑧ インターネットの利用状況

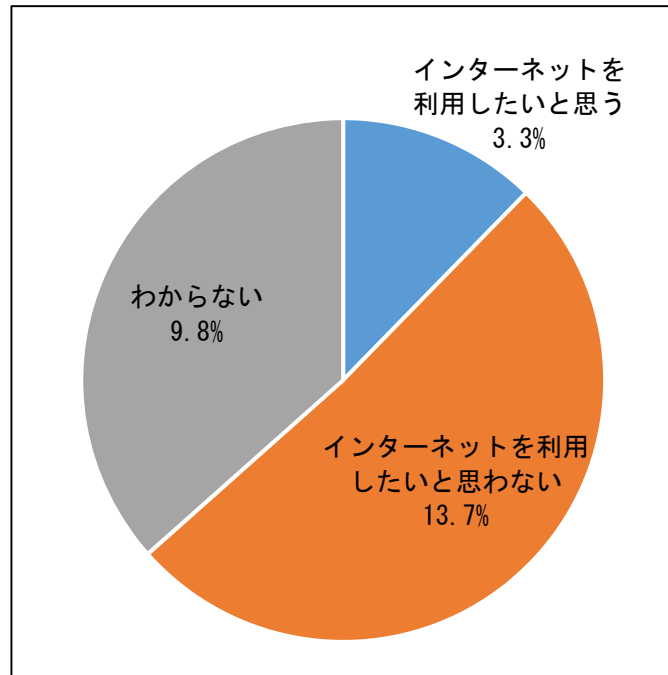
選択肢	回答数	割合
利用することができる	836 人	70.3%
利用することができない	325 人	27.3%
無回答	28 人	2.4%



年代別	利用することができる	利用することができない	無回答
10代	28 人 93.3%	2 人 6.7%	0 人 0.0%
20代	44 人 97.8%	1 人 2.2%	0 人 0.0%
30代	59 人 100.0%	0 人 0.0%	0 人 0.0%
40代	95 人 95.0%	5 人 5.0%	0 人 0.0%
50代	145 人 87.3%	18 人 10.8%	3 人 1.8%
60代	210 人 69.8%	85 人 28.2%	6 人 2.0%
70代	129 人 42.0%	164 人 53.4%	14 人 4.6%
不明	126 人 69.6%	50 人 27.6%	5 人 2.8%

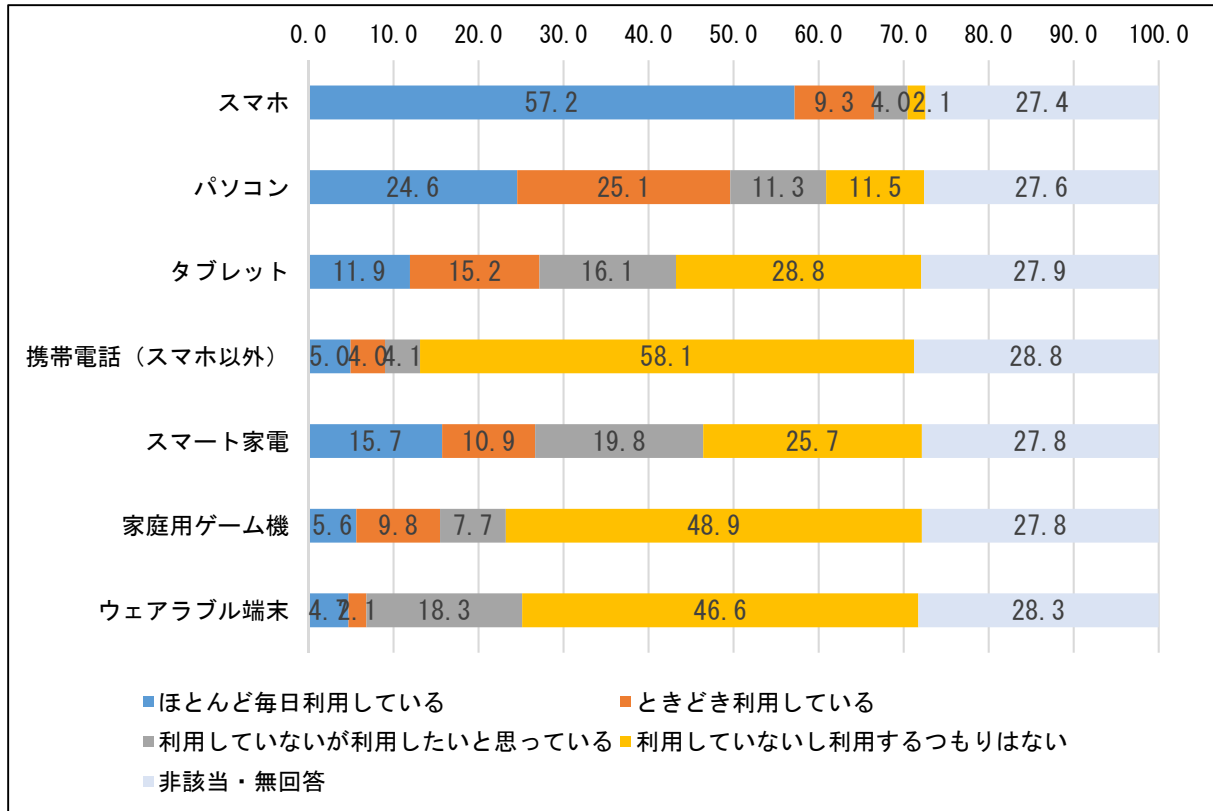
⑨ インターネットを利用したいか

選択肢	回答数	割合
利用したいと思う	39 人	3.3%
利用したいと思わない	163 人	13.7%
わからない	117 人	9.8%
非該当・無回答	870 人	73.2%



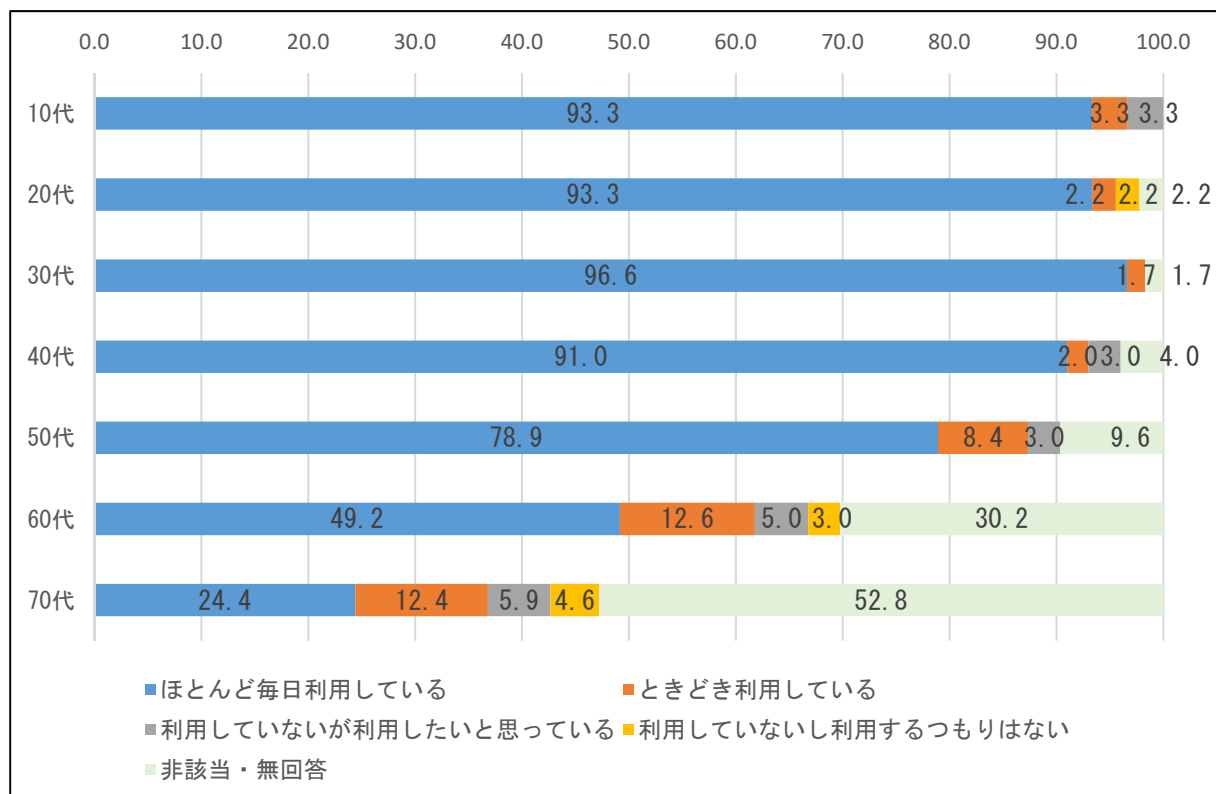
年代別	利用したいと思う	利用したいと思わない	わからない	非該当・無回答
10 代	2 人 6.7%	0 人 0.0%	0 人 0.0%	28 人 93.3%
20 代	0 人 0.0%	0 人 0.0%	1 人 2.2%	44 人 97.8%
30 代	0 人 0.0%	0 人 0.0%	0 人 0.0%	59 人 100.0%
40 代	1 人 1.0%	3 人 3.0%	1 人 1.0%	95 人 95.0%
50 代	4 人 2.4%	7 人 4.2%	6 人 3.6%	149 人 89.8%
60 代	6 人 2.0%	39 人 13.0%	38 人 12.6%	218 人 72.4%
70 代	23 人 7.5%	90 人 29.3%	48 人 15.6%	146 人 47.6%
不明	3 人 1.7%	24 人 13.3%	23 人 12.7%	131 人 72.4%

⑩ インターネット機器の利用状況



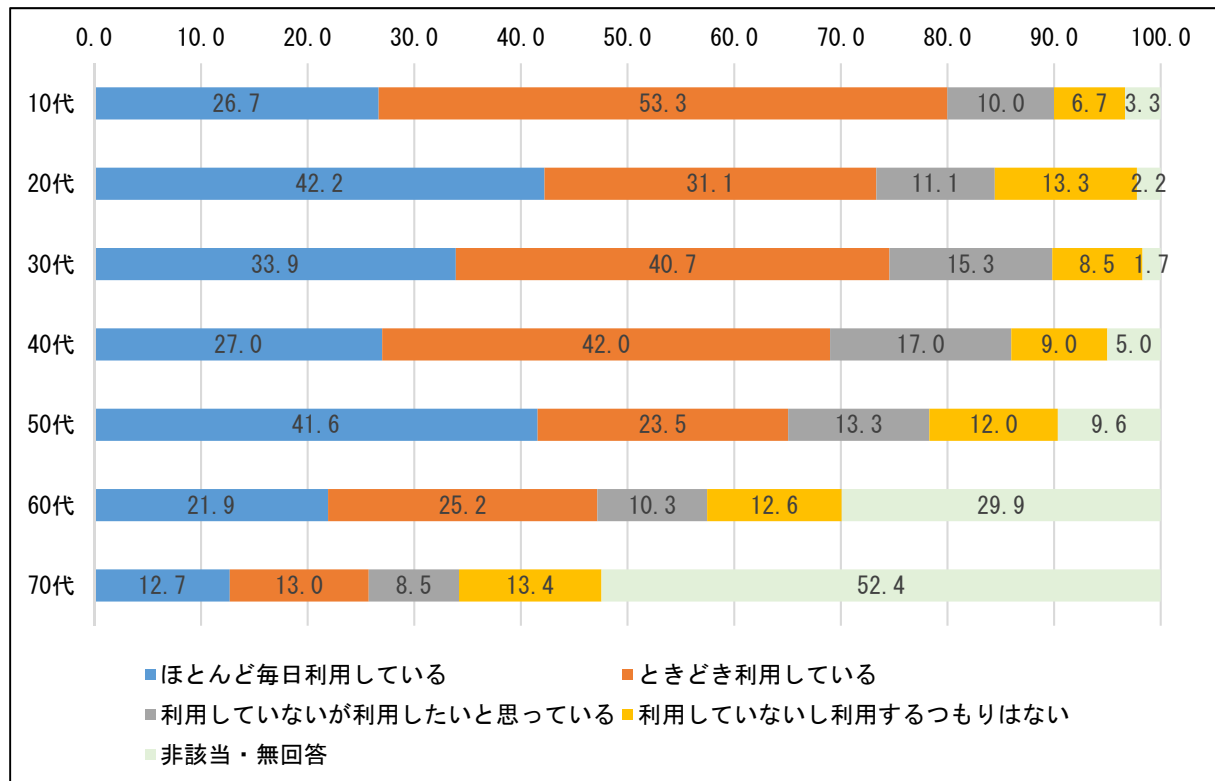
選択肢	ほとんど毎日利用している	とくとき利用している	利用していないが利用したいと思っている	利用していないし利用するつもりはない	非該当・無回答
スマホ	57.2% 680 人	9.3% 111 人	4.0% 47 人	2.1% 25 人	27.4% 326 人
パソコン	24.6% 292 人	25.1% 298 人	11.3% 134 人	11.5% 137 人	27.6% 328 人
タブレット	11.9% 142 人	15.2% 181 人	16.1% 191 人	28.8% 343 人	27.9% 332 人
携帯電話（スマホ以外）	5.0% 59 人	4.0% 48 人	4.1% 49 人	58.1% 691 人	28.8% 342 人
スマート家電	15.7% 187 人	10.9% 130 人	19.8% 235 人	25.7% 306 人	27.8% 331 人
家庭用ゲーム機	5.6% 67 人	9.8% 117 人	7.7% 92 人	48.9% 582 人	27.8% 331 人
ウェアラブル端末	4.7% 56 人	2.1% 25 人	18.3% 218 人	46.6% 554 人	28.3% 336 人

⑪ スマホの利用状況（年代別） ※年代不明を除く



年代別	ほとんど毎日利用している	ときどき利用している	利用していないが利用したいと思っている	利用していないし利用するつもりはない	非該当・無回答
10代	28人 93.3%	1人 3.3%	1人 3.3%	0人 0.0%	0人 0.0%
20代	42人 93.3%	1人 2.2%	0人 0.0%	1人 2.2%	1人 2.2%
30代	57人 96.6%	1人 1.7%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 1.7%
40代	91人 91.0%	2人 2.0%	3人 3.0%	0人 0.0%	4人 4.0%
50代	131人 78.9%	14人 8.4%	5人 3.0%	0人 0.0%	16人 9.6%
60代	148人 49.2%	38人 12.6%	15人 5.0%	9人 3.0%	91人 30.2%
70代	75人 24.4%	38人 12.4%	18人 5.9%	14人 4.6%	162人 52.8%

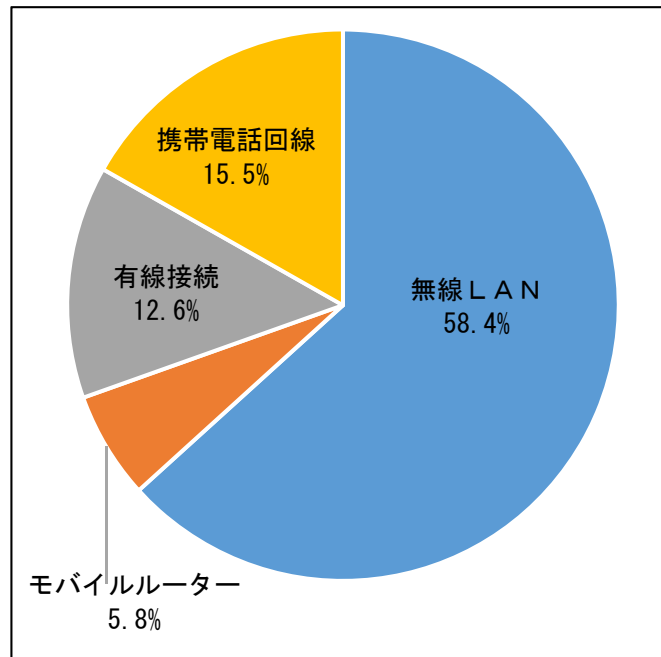
⑫ パソコンの利用状況（年代別） ※年代不明を除く



年代別	ほとんど毎日利用している	とくとき利用している	利用していないが利用したいと思っている	利用していないし利用するつもりはない	非該当・無回答
10代	8人 26.7%	16人 53.3%	3人 10.0%	2人 6.7%	1人 3.3%
20代	19人 42.2%	14人 31.1%	5人 11.1%	6人 13.3%	1人 2.2%
30代	20人 33.9%	24人 40.7%	9人 15.3%	5人 8.5%	1人 1.7%
40代	27人 27.0%	42人 42.0%	17人 17.0%	9人 9.0%	5人 5.0%
50代	69人 41.6%	39人 23.5%	22人 13.3%	20人 12.0%	16人 9.6%
60代	66人 21.9%	76人 25.2%	31人 10.3%	38人 12.6%	90人 29.9%
70代	39人 12.7%	40人 13.0%	26人 8.5%	41人 13.4%	161人 52.4%

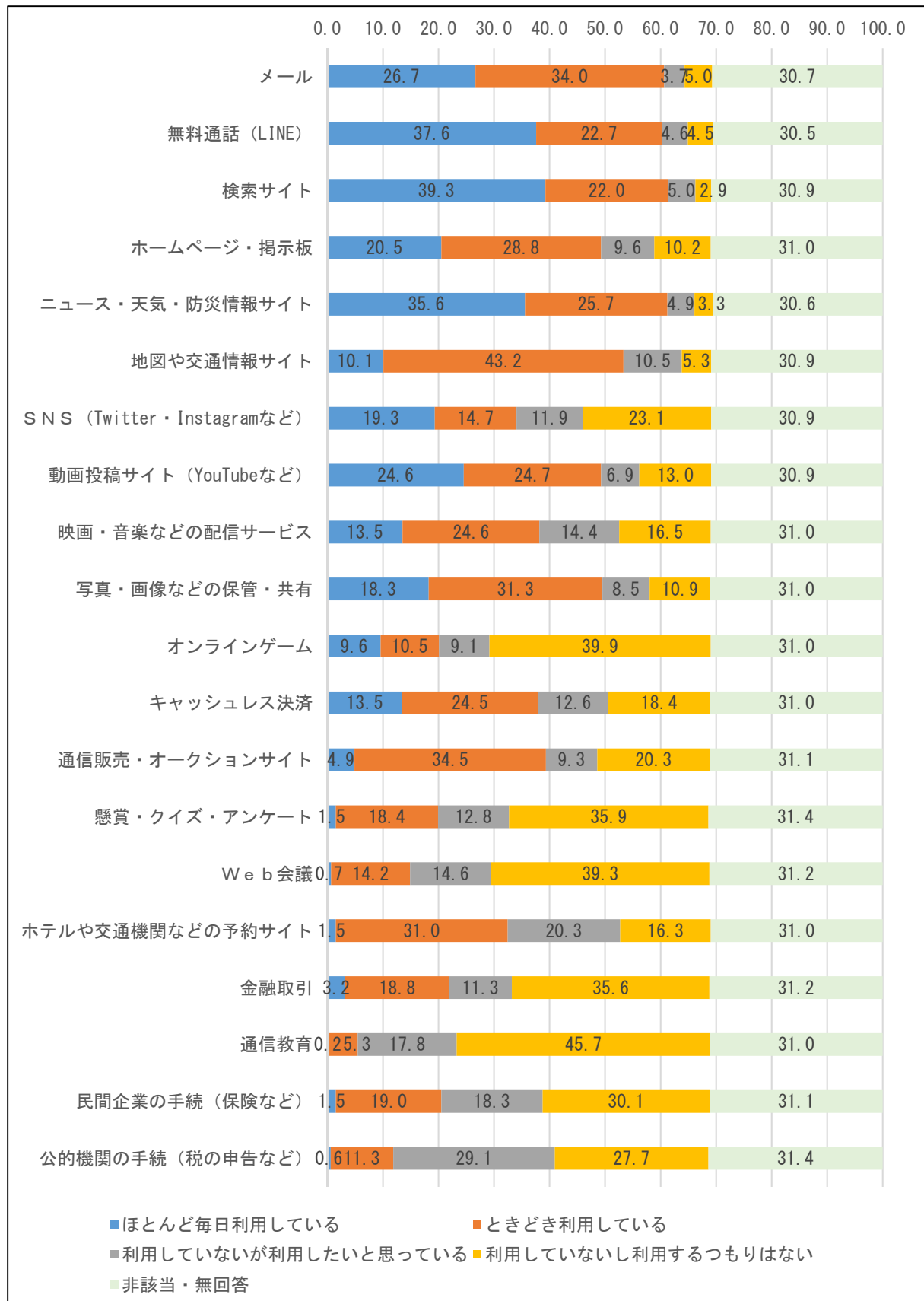
⑬ 家庭でのインターネット通信環境

選択肢	回答数	割合
無線 LAN	694 人	58.4%
モバイルルーター	69 人	5.8%
有線接続	150 人	12.6%
携帯電話回線	184 人	15.5%
非該当・無回答	382 人	32.1%



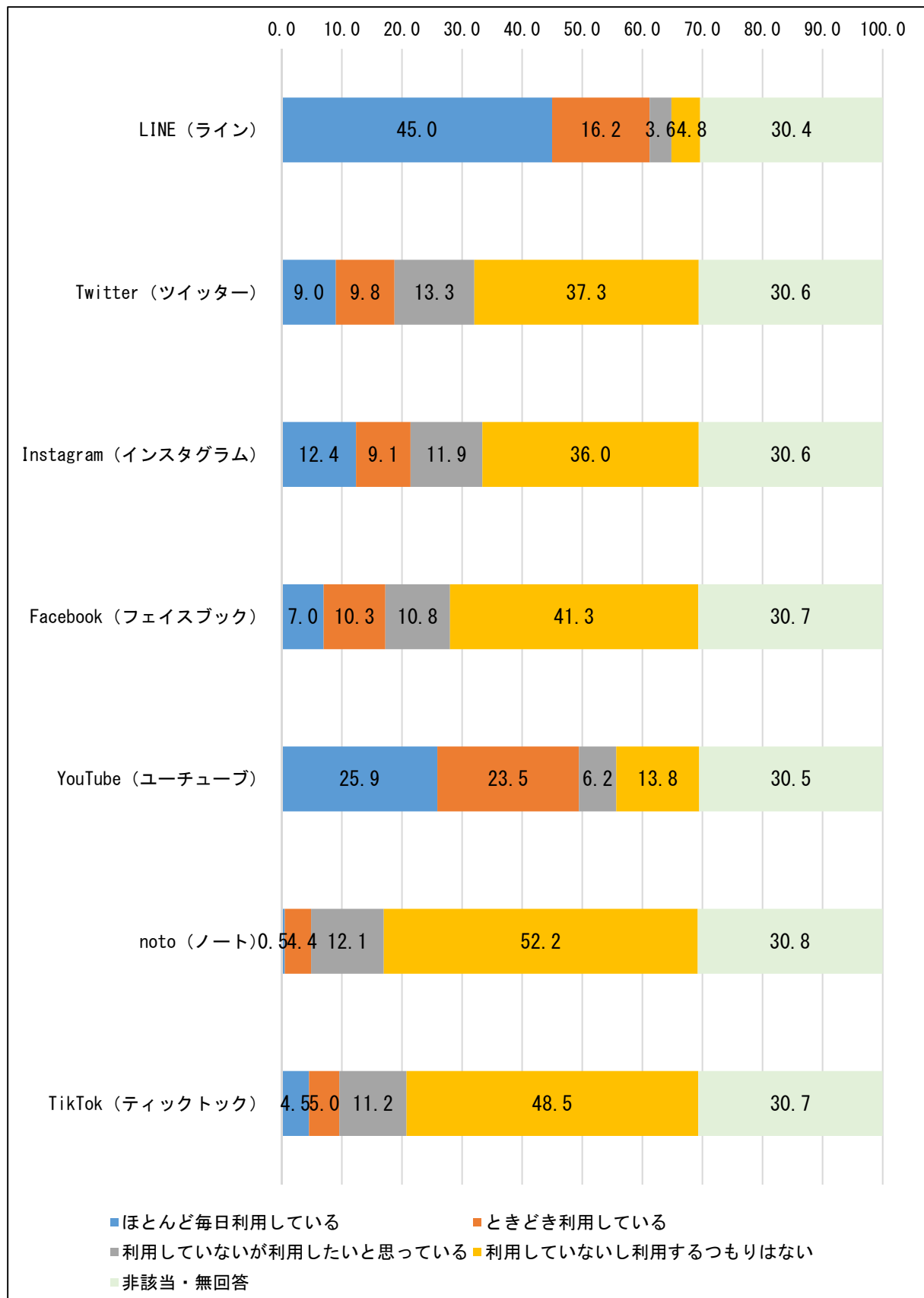
選択肢	無線 LAN	モバイルルーター	有線接続	携帯電話回線	非該当・無回答
10 代	26 人 86.7%	2 人 6.7%	4 人 13.3%	3 人 10.0%	1 人 3.3%
20 代	40 人 88.9%	4 人 8.9%	6 人 13.3%	12 人 26.7%	4 人 8.9%
30 代	53 人 89.8%	5 人 8.5%	8 人 13.6%	15 人 25.4%	2 人 3.4%
40 代	84 人 84.0%	10 人 10.0%	8 人 8.0%	21 人 21.0%	7 人 7.0%
50 代	127 人 76.5%	15 人 9.0%	31 人 18.7%	26 人 15.7%	20 人 12.0%
60 代	166 人 55.1%	14 人 4.7%	34 人 11.3%	47 人 15.6%	104 人 34.6%
70 代	93 人 30.3%	11 人 3.6%	31 人 10.1%	28 人 9.1%	190 人 61.9%
不明	105 人 58.0%	8 人 4.4%	28 人 15.5%	32 人 17.7%	54 人 29.8%

⑭ インターネットの利用形態



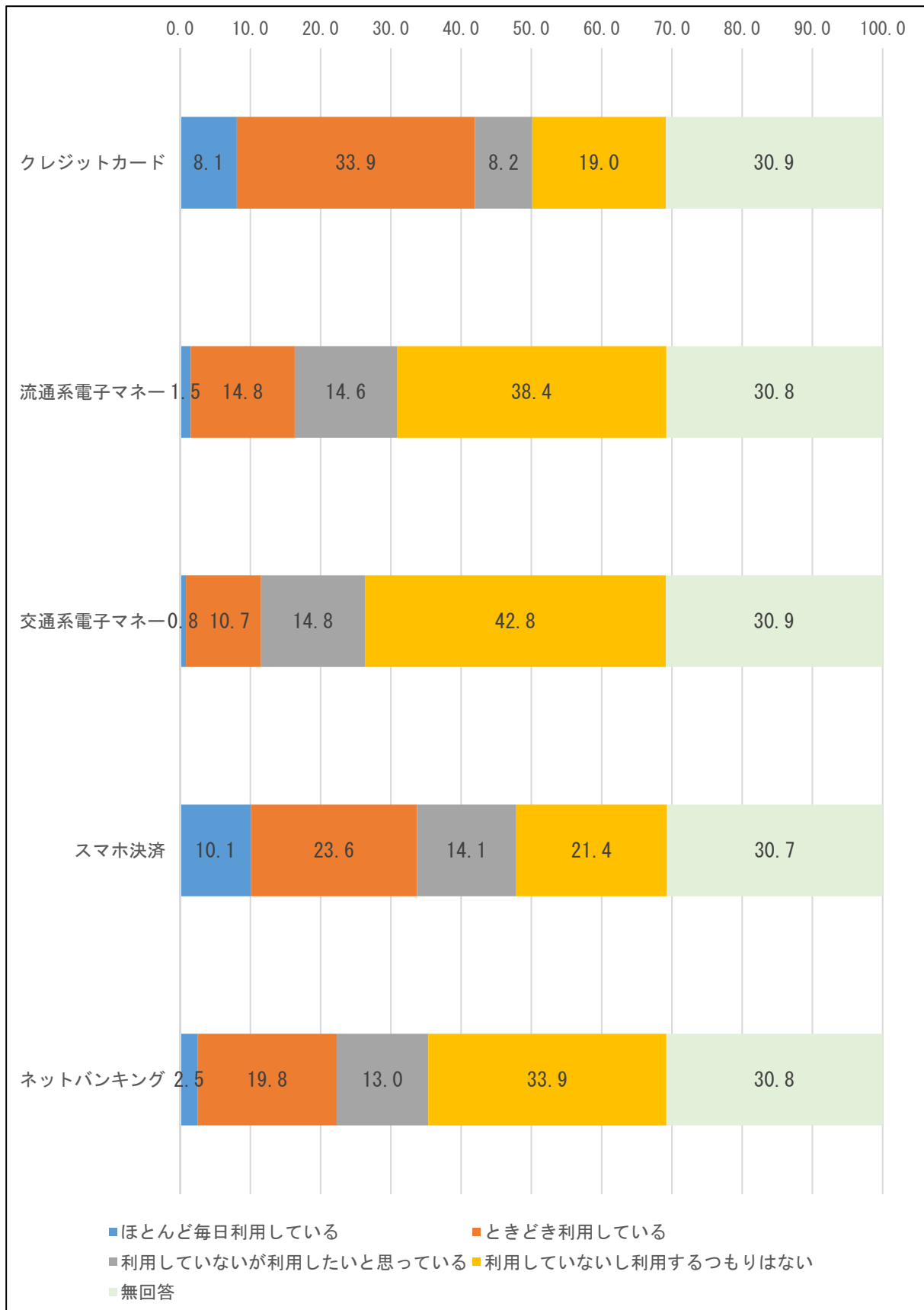
選択肢	ほとんど毎日 利用している	ときどき利用 している	利用していない が利用したいと 思っている	利用していな いし利用する つもりはない	非該当・ 無回答
メール	26.7%	34.0%	3.7%	5.0%	30.7%
無料通話（LINE）	37.6%	22.7%	4.6%	4.5%	30.5%
検索サイト	39.3%	22.0%	5.0%	2.9%	30.9%
ホームページ・掲示板	20.5%	28.8%	9.6%	10.2%	31.0%
ニュース・天気・防災情 報サイト	35.6%	25.7%	4.9%	3.3%	30.6%
地図や交通情報サイト	10.1%	43.2%	10.5%	5.3%	30.9%
SNS（ツイッター、イン スタグラムなど）	19.3%	14.7%	11.9%	23.1%	30.9%
動画投稿サイト （YouTube など）	24.6%	24.7%	6.9%	13.0%	30.9%
映画・音楽などの配信サ ービス	13.5%	24.6%	14.4%	16.5%	31.0%
写真・画像などの保管・ 共有	18.3%	31.3%	8.5%	10.9%	31.0%
オンラインゲーム	9.6%	10.5%	9.1%	39.9%	31.0%
キャッシュレス決済	13.5%	24.5%	12.6%	18.4%	31.0%
通信販売・オークション サイト	4.9%	34.5%	9.3%	20.3%	31.1%
懸賞・クイズ・アンケー ト	1.5%	18.4%	12.8%	35.9%	31.4%
Web会議	0.7%	14.2%	14.6%	39.3%	31.2%
ホテルや交通機関などの 予約サイト	1.5%	31.0%	20.3%	16.3%	31.0%
金融取引	3.2%	18.8%	11.3%	35.6%	31.2%
通信教育	0.2%	5.3%	17.8%	45.7%	31.0%
民間企業の手続 （保険など）	1.5%	19.0%	18.3%	30.1%	31.1%
公的機関の手続 （税の申告など）	0.6%	11.3%	29.1%	27.7%	31.4%

⑮ SNS の利用状況



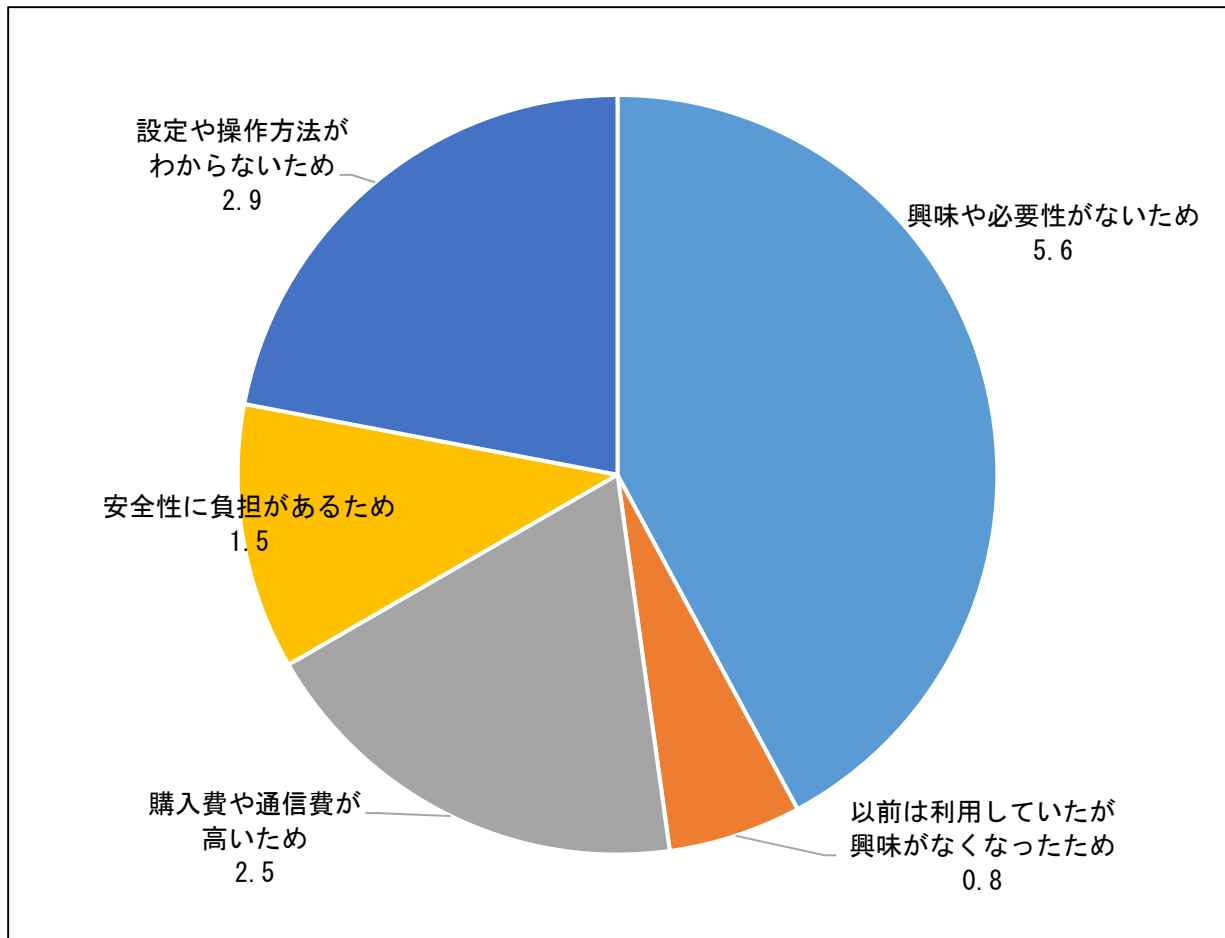
選択肢	ほとんど毎日利用している	ときどき利用している	利用していないが利用したいと思っている	利用していないし利用するつもりはない	非該当・無回答
LINE	535 人	193 人	43 人	57 人	361 人
	45.0%	16.2%	3.6%	4.8%	30.4%
Twitter	107 人	116 人	158 人	444 人	364 人
	9.0%	9.8%	13.3%	37.3%	30.6%
Instagram	147 人	108 人	142 人	428 人	364 人
	12.4%	9.1%	11.9%	36.0%	30.6%
Facebook	83 人	122 人	128 人	491 人	365 人
	7.0%	10.3%	10.8%	41.3%	30.7%
YouTube	308 人	280 人	74 人	164 人	363 人
	25.9%	23.5%	6.2%	13.8%	30.5%
Noto	6 人	52 人	144 人	621 人	366 人
	0.5%	4.4%	12.1%	52.2%	30.8%
TikTok	54 人	60 人	133 人	577 人	365 人
	4.5%	5.0%	11.2%	48.5%	30.7%

⑩ キャッシュレス決済の利用状況



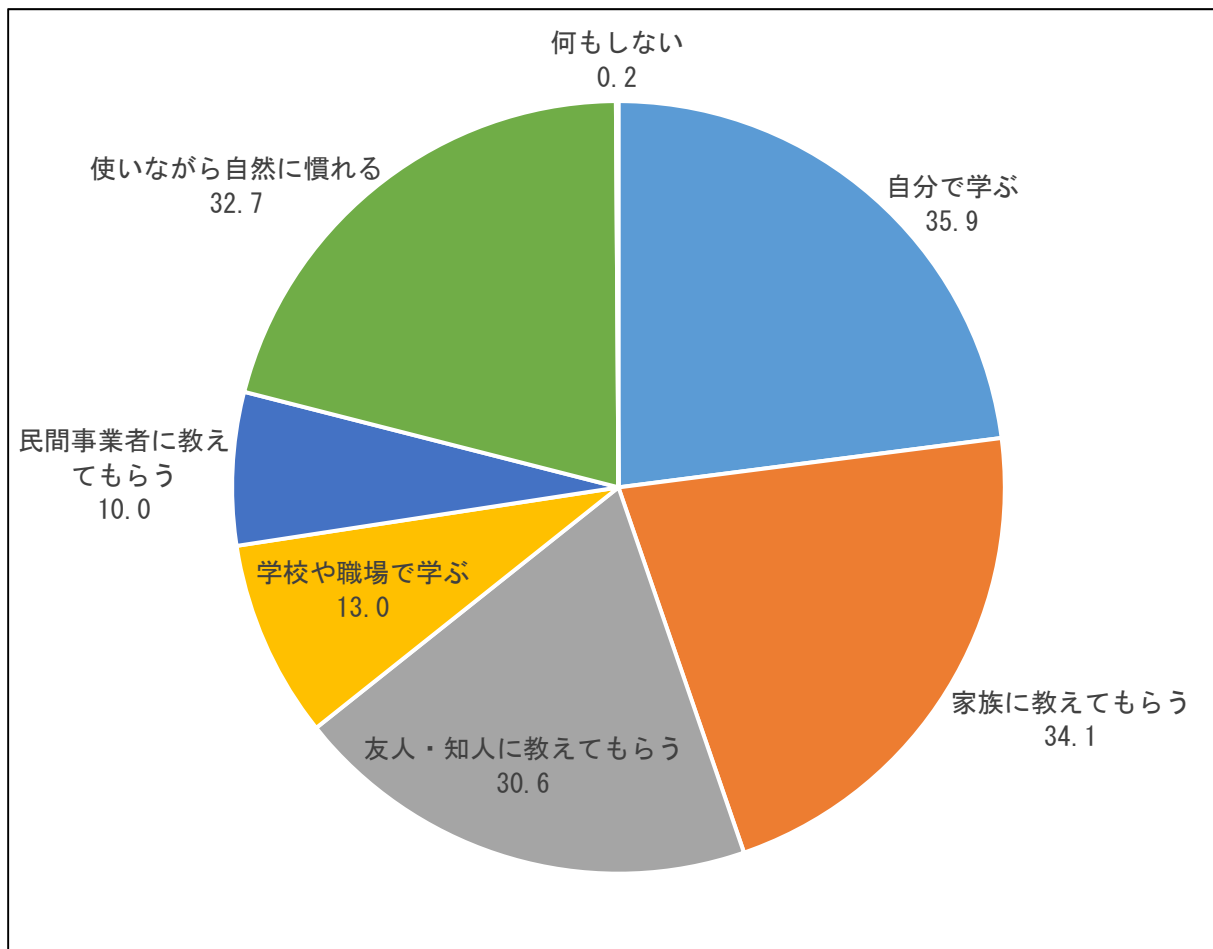
選択肢	ほとんど 毎日利用 している	ときどき 利用して いる	利用して いないが 利用した いと思っ ている	利用して いないし 利用する つもりは ない	無回答
クレジットカード	96 人	403 人	97 人	226 人	367 人
	8.1%	33.9%	8.2%	19.0%	30.9%
流通系電子マネー	18 人	176 人	173 人	456 人	366 人
	1.5%	14.8%	14.6%	38.4%	30.8%
交通系電子マネー	10 人	127 人	176 人	509 人	367 人
	0.8%	10.7%	14.8%	42.8%	30.9%
スマホ決済	120 人	281 人	168 人	255 人	365 人
	10.1%	23.6%	14.1%	21.4%	30.7%
ネットバンキング	30 人	235 人	155 人	403 人	366 人
	2.5%	19.8%	13.0%	33.9%	30.8%

⑰ インターネットを利用していない理由



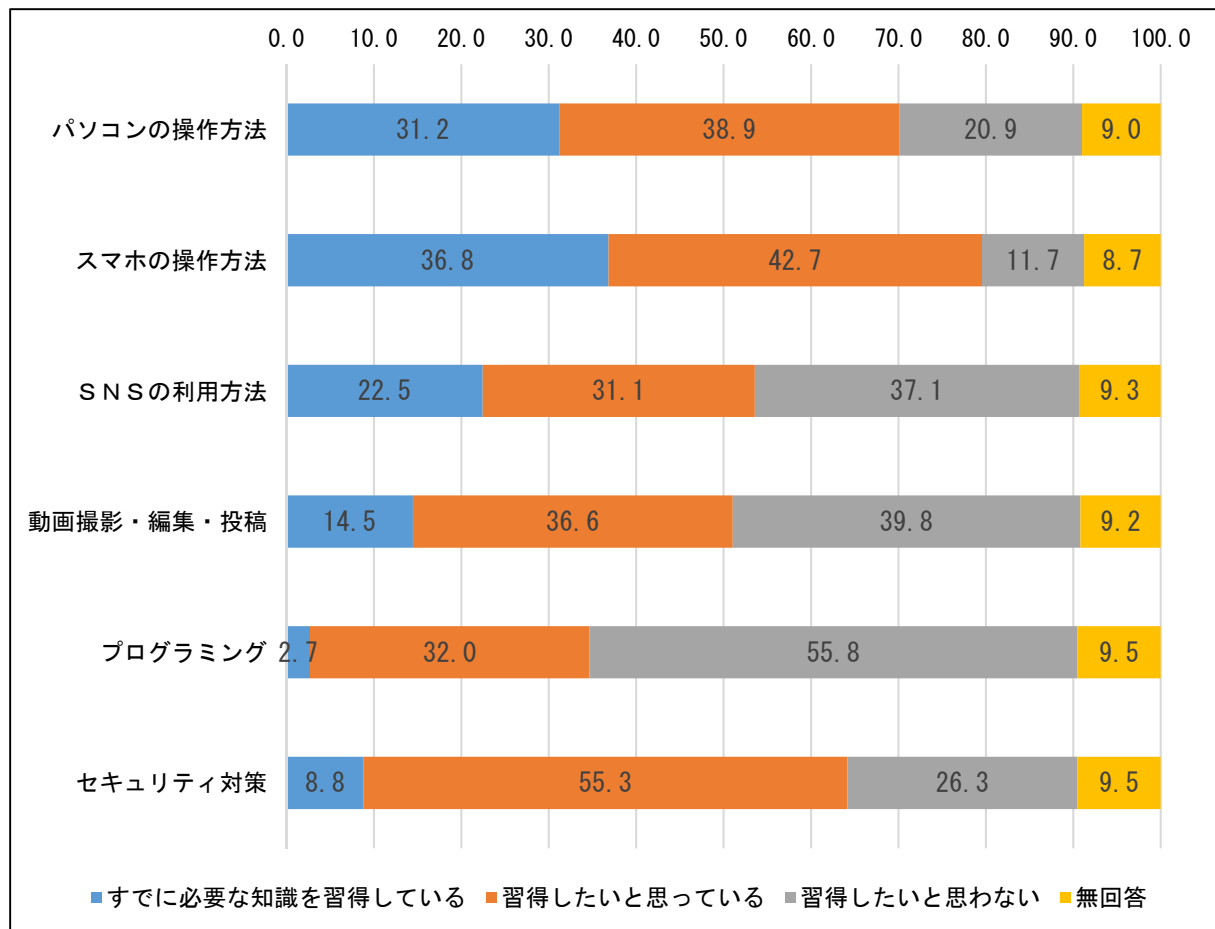
選択肢	回答数	割合
興味や必要性がないため	67 人	5.6%
以前は使用していたが興味がなくなったため	9 人	0.8%
購入費や通信費が高いため	30 人	2.5%
安全性に負担があるため	18 人	1.5%
設定や操作方法がわからないため	35 人	2.9%
非該当・無回答	1030 人	86.6%

⑱ ICT やデジタル技術に関する知識の習得方法（複数回答）



選択肢	回答数	割合
自分で学ぶ	427 人	35.9%
家族に教えてもらう	405 人	34.1%
友人・知人に教えてもらう	364 人	30.6%
学校・職場で学ぶ	154 人	13.0%
民間事業者に教えてもらう	119 人	10.0%
使いながら自然に慣れる	389 人	32.7%
何もしない	2 人	0.2%
無回答	244 人	20.5%

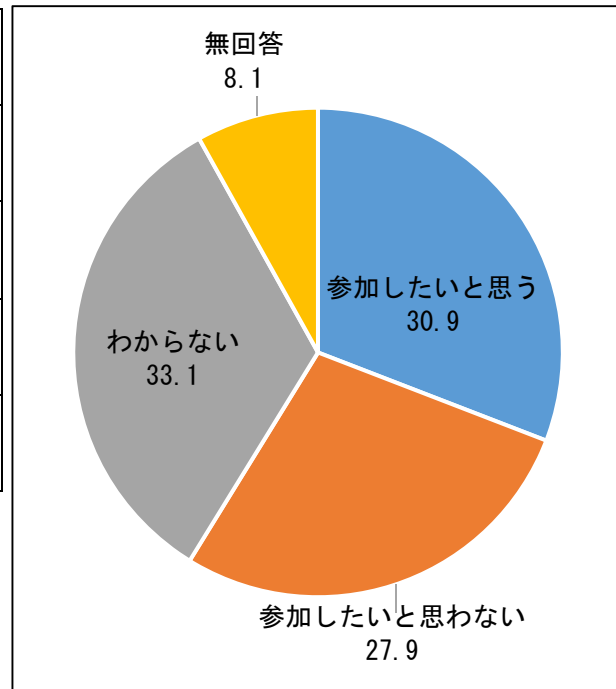
⑬ 今後、ICT やデジタル技術に関する知識の習得



選択肢	すでに必要な知識を習得している	習得したいと思っている	習得したいと思わない	無回答
パソコンの操作方法	371 人 31.2%	463 人 38.9%	248 人 20.9%	107 人 9.0%
スマホの操作方法	438 人 36.8%	508 人 42.7%	139 人 11.7%	104 人 8.7%
SNSの利用方法	267 人 22.5%	370 人 31.1%	441 人 37.1%	111 人 9.3%
動画撮影・編集・投稿	172 人 14.5%	435 人 36.6%	473 人 39.8%	109 人 9.2%
プログラミング	32 人 2.7%	380 人 32.0%	664 人 55.8%	113 人 9.5%
セキュリティ対策	105 人 8.8%	658 人 55.3%	313 人 26.3%	113 人 9.5%

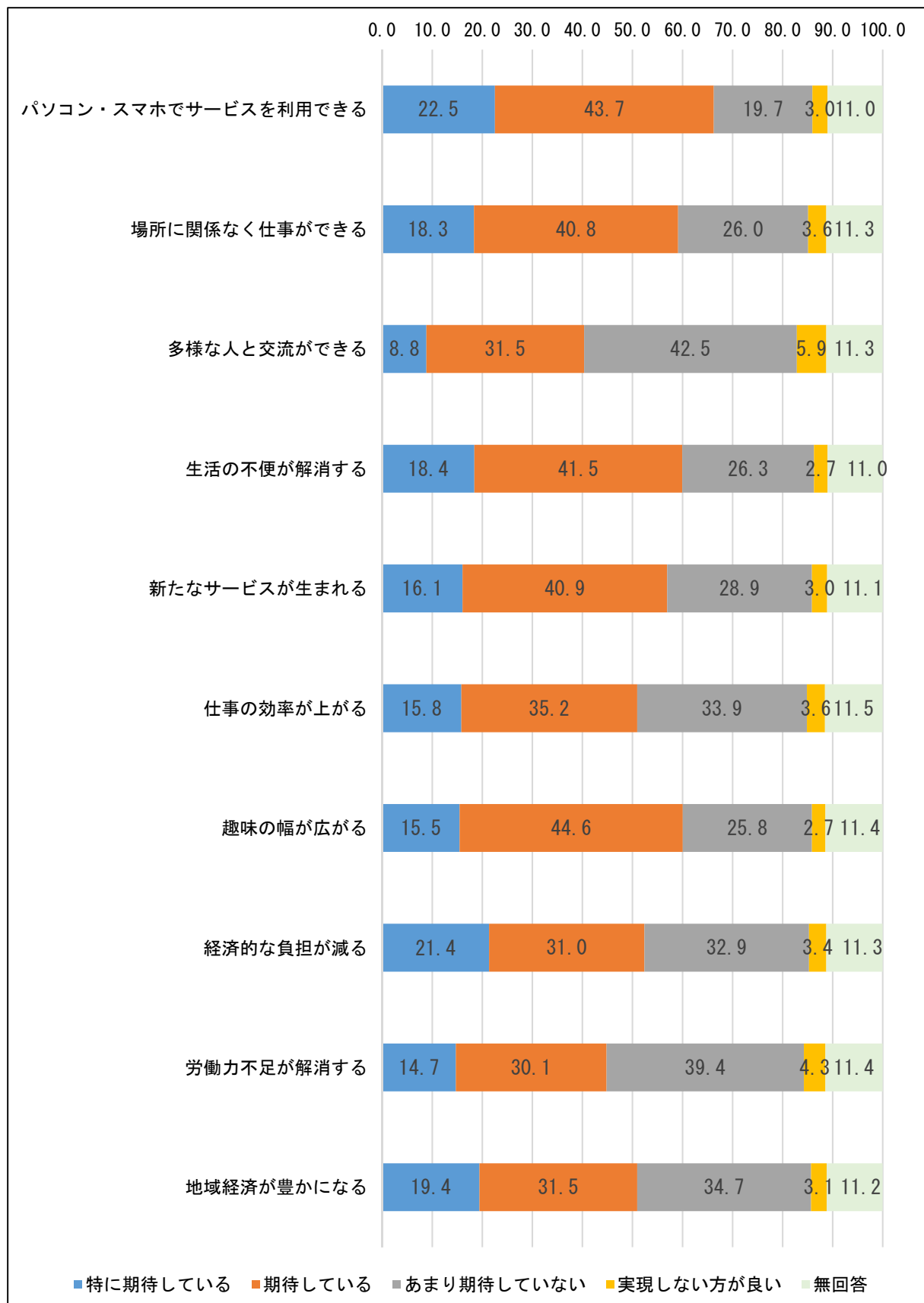
② ICT やデジタル技術の講習会の参加

選択肢	回答数	割合
参加したいと思う	367 人	30.9%
参加したいと思わない	332 人	27.9%
わからない	394 人	33.1%
無回答	96 人	8.1%



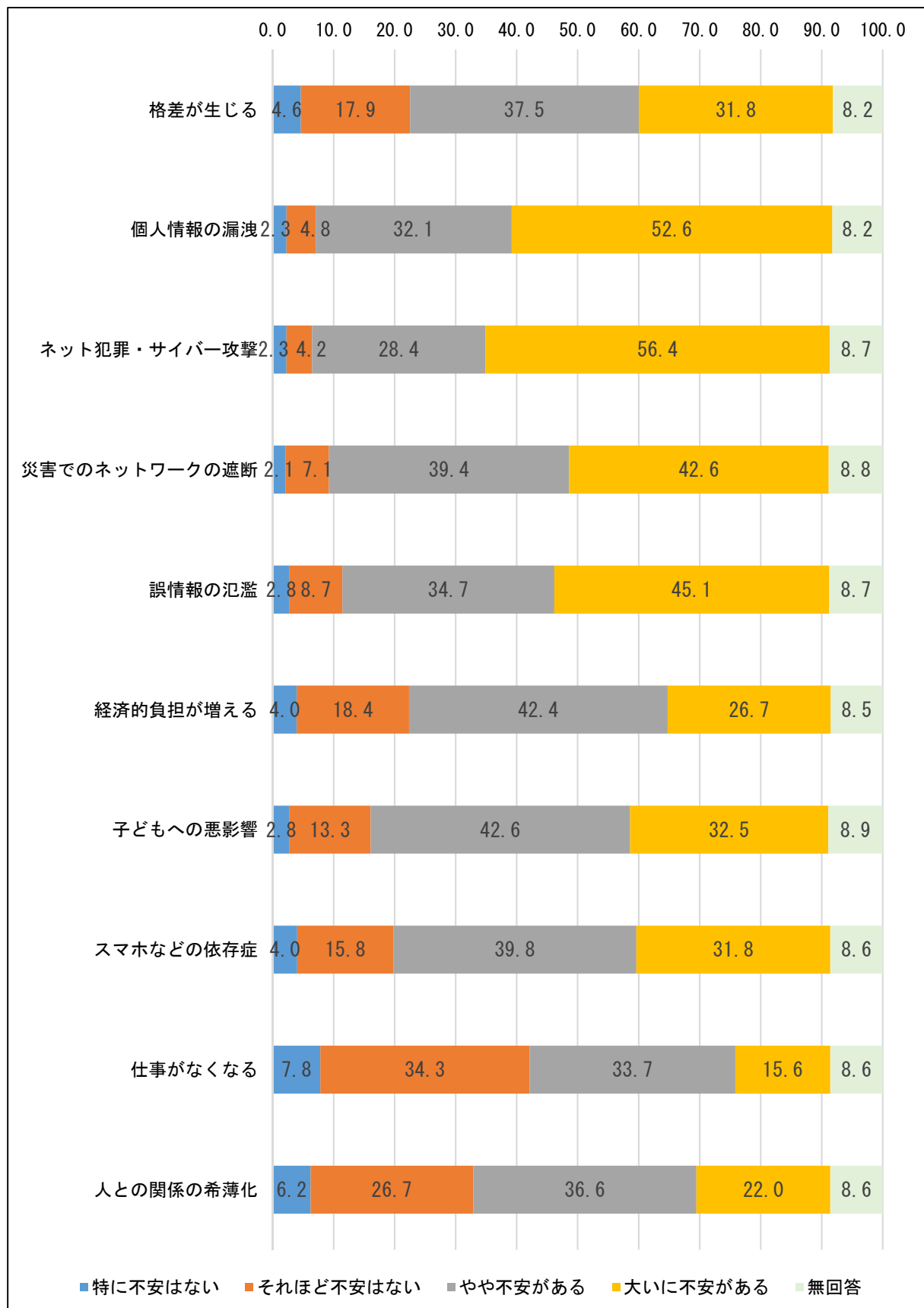
年代別	参加したいと思う	参加したいと思わない	わからない	無回答
10 代	10.0%	43.3%	43.3%	3.3%
20 代	24.4%	35.6%	37.8%	2.2%
30 代	35.6%	37.3%	27.1%	0.0%
40 代	36.0%	27.0%	36.0%	1.0%
50 代	35.5%	27.7%	32.5%	4.2%
60 代	34.9%	25.2%	33.2%	6.6%
70 代	28.3%	22.8%	31.9%	16.9%
不明	24.9%	34.3%	33.1%	7.7%

② デジタル化で実現を期待していること



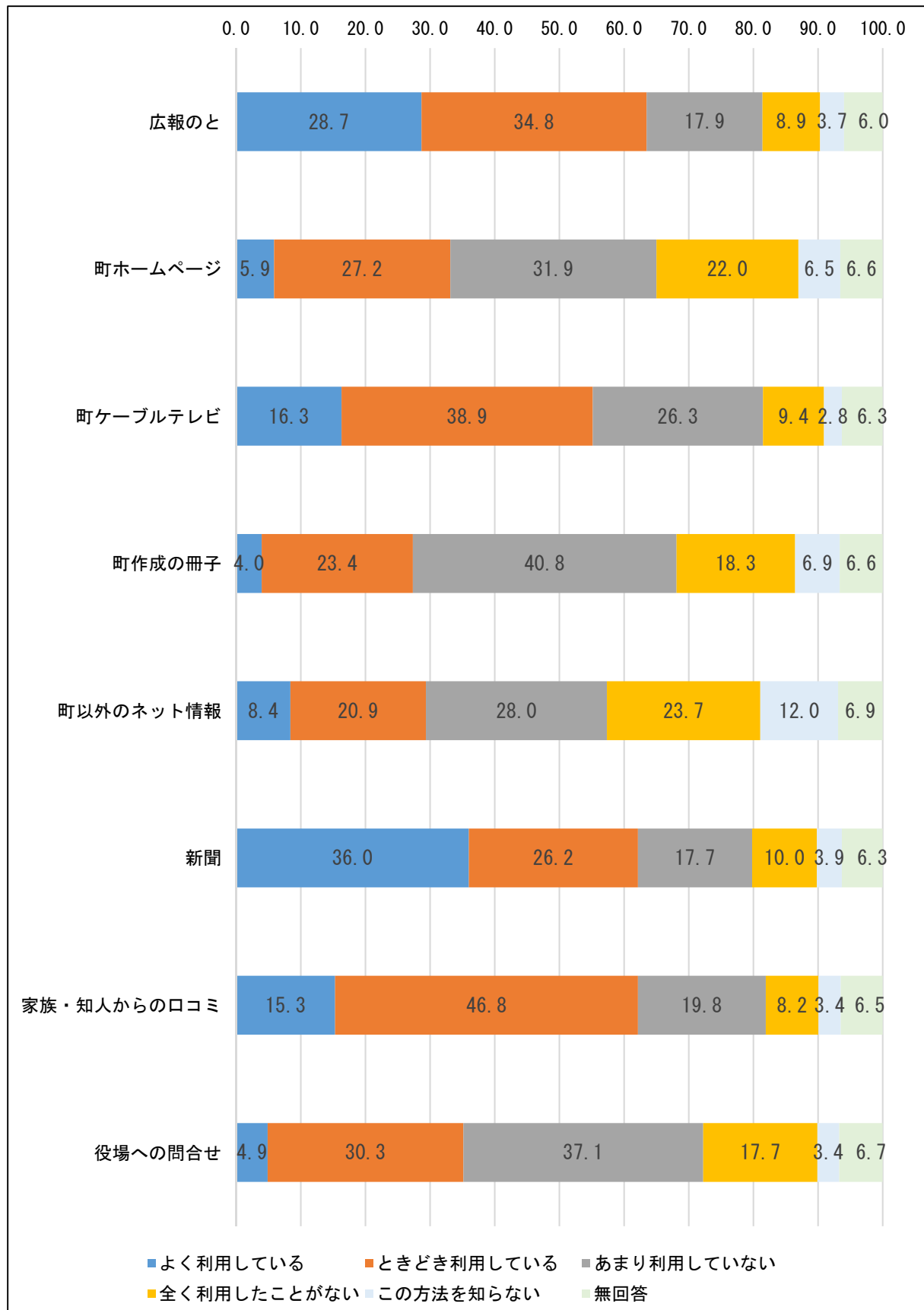
選択肢	特に期待している	期待している	あまり期待していない	実現しない方がよい	無回答
パソコン・スマホでサービスを利用できる	268 人	520 人	234 人	36 人	131 人
	22.5%	43.7%	19.7%	3.0%	11.0%
場所に関係なく仕事ができる	218 人	485 人	309 人	43 人	134 人
	18.3%	40.8%	26.0%	3.6%	11.3%
多様な人と交流ができる	105 人	375 人	505 人	70 人	134 人
	8.8%	31.5%	42.5%	5.9%	11.3%
生活の不便が解消する	219 人	494 人	313 人	32 人	131 人
	18.4%	41.5%	26.3%	2.7%	11.0%
新たなサービスが生まれる	191 人	486 人	344 人	36 人	132 人
	16.1%	40.9%	28.9%	3.0%	11.1%
仕事の効率が上がる	188 人	418 人	403 人	43 人	137 人
	15.8%	35.2%	33.9%	3.6%	11.5%
趣味の幅が広がる	184 人	530 人	307 人	32 人	136 人
	15.5%	44.6%	25.8%	2.7%	11.4%
経済的な負担が減る	254 人	369 人	391 人	41 人	134 人
	21.4%	31%	32.9%	3.4%	11.3%
労働力不足が解消する	175 人	358 人	469 人	51 人	136 人
	14.7%	30.1%	39.4%	4.3%	11.4%
地域経済が豊かになる	231 人	375 人	413 人	37 人	133 人
	19.4%	31.5%	34.7%	3.1%	11.2%

② 社会のデジタル化で不安に思うこと



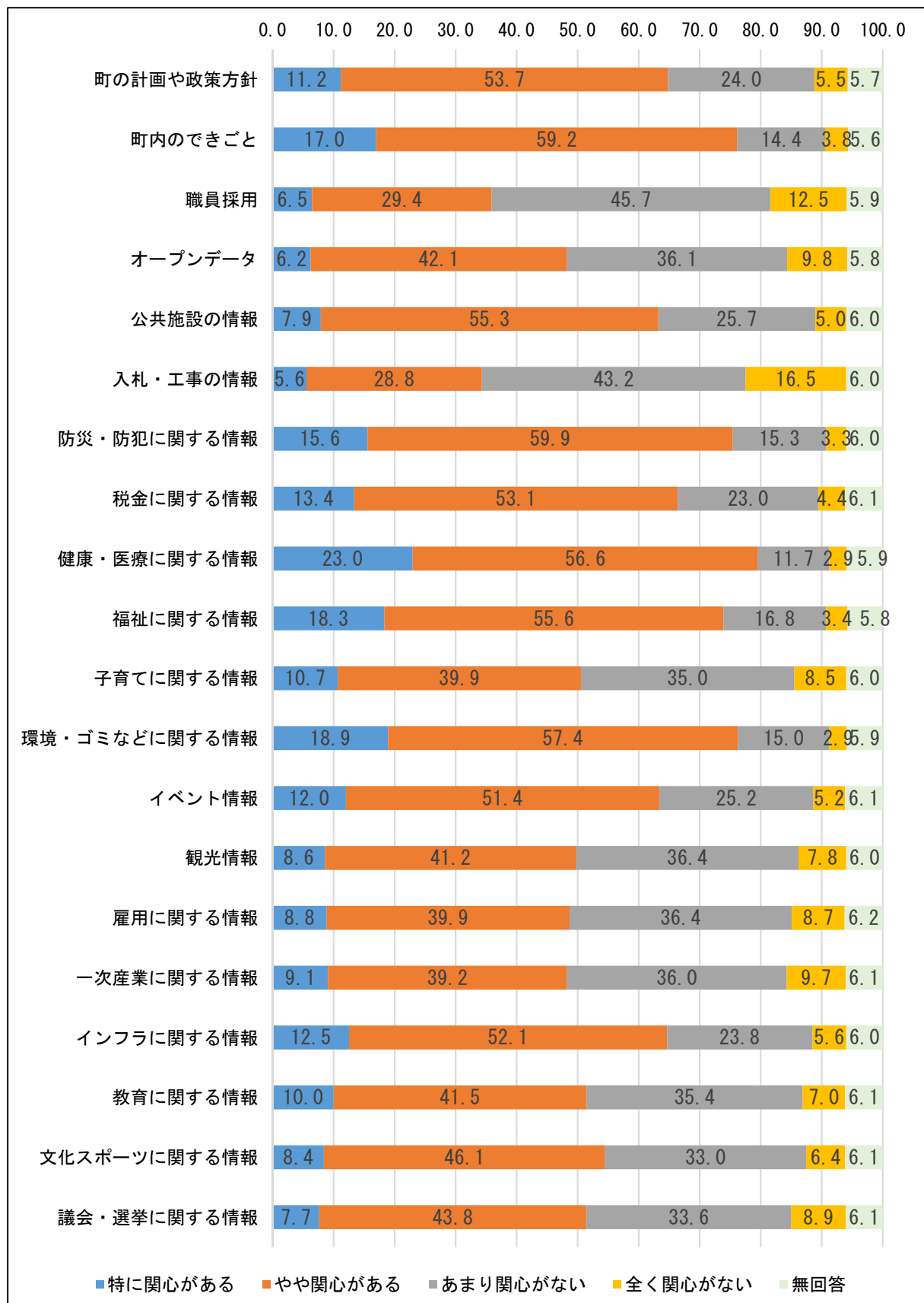
選択肢	特に不安 はない	それほど 不安はな い	やや不安 がある	大いに不 安がある	無回答
格差が生じる	55 人	213 人	446 人	378 人	97 人
	4.6%	17.9%	37.5%	31.8%	8.2%
個人情報の漏洩	27 人	57 人	382 人	625 人	98 人
	2.3%	4.8%	32.1%	52.6%	8.2%
ネット犯罪・サイバー 攻撃	27 人	50 人	338 人	671 人	103 人
	2.3%	4.2%	28.4%	56.4%	8.7%
災害でのネットワーク の遮断	25 人	85 人	468 人	506 人	105 人
	2.1%	7.1%	39.4%	42.6%	8.8%
誤情報の氾濫	33 人	103 人	413 人	536 人	104 人
	2.8%	8.7%	34.7%	45.1%	8.7%
経済的負担が増える	47 人	219 人	504 人	318 人	101 人
	4.0%	18.4%	42.4%	26.7%	8.5%
子どもへの悪影響	33 人	158 人	506 人	386 人	106 人
	2.8%	13.3%	42.6%	32.5%	8.9%
スマホなどの依存症	48 人	188 人	473 人	378 人	102 人
	4.0%	15.8%	39.8%	31.8%	8.6%
仕事がなくなる	93 人	408 人	401 人	185 人	102 人
	7.8%	34.3%	33.7%	15.6%	8.6%
人との関係の希薄化	74 人	317 人	435 人	261 人	102 人
	6.2%	26.7%	36.6%	22.0%	8.6%

②③ 町政や行政手続などの情報の入手方法



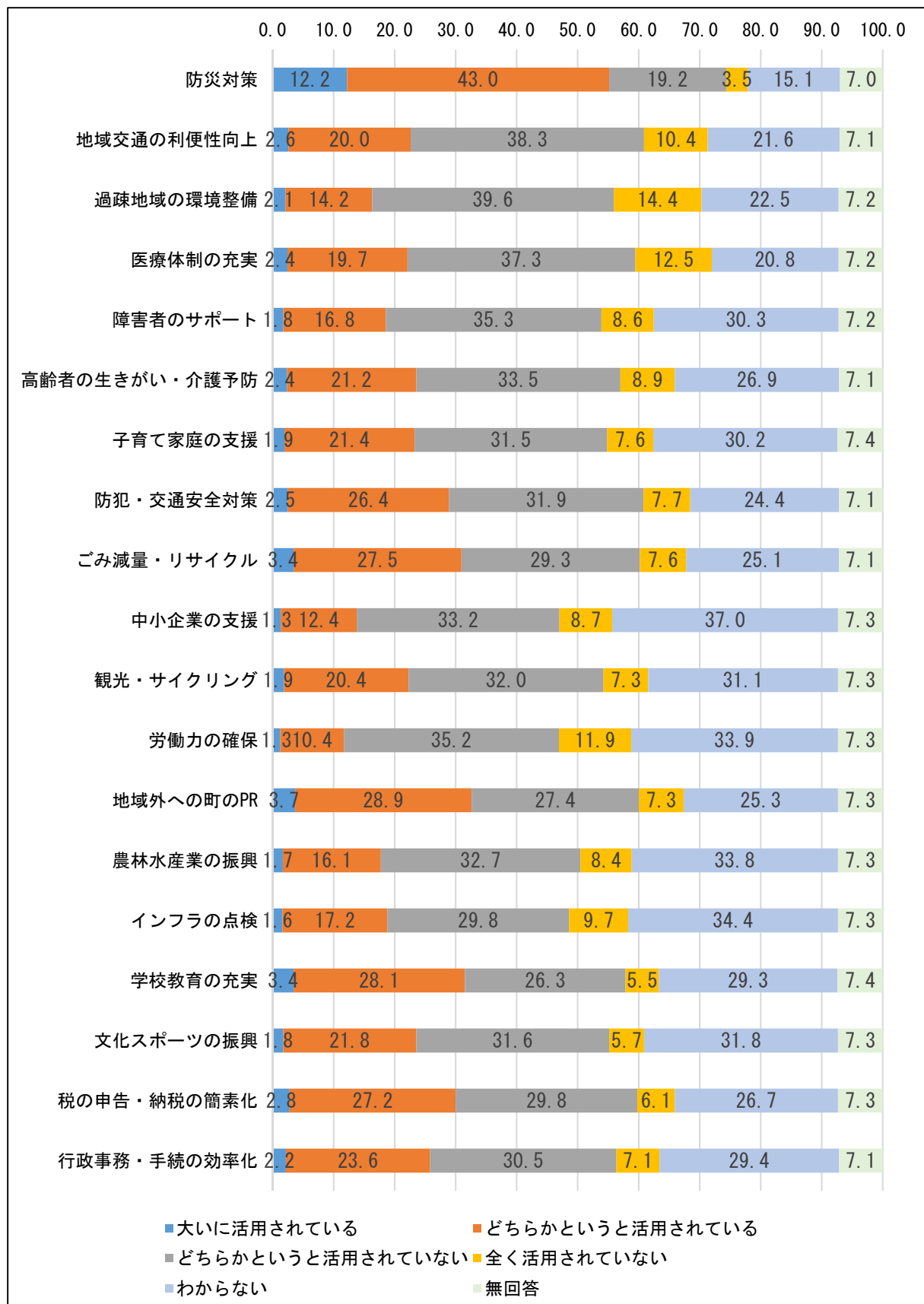
選択肢	よく利用 している	ときどき 利用して いる	あまり利 用してい ない	全く利用 したこと がない	この方法 を知らな い	無回答
広報のと	341 人	414 人	213 人	106 人	44 人	71 人
	28.7%	34.8%	17.9%	8.9%	3.7%	6.0%
町 ホーム ペ ージ	70 人	324 人	379 人	261 人	77 人	78 人
	5.9%	27.2%	31.9%	22.0%	6.5%	6.6%
町 ケーブル テレビ	194 人	462 人	313 人	112 人	33 人	75 人
	16.3%	38.9%	26.3%	9.4%	2.8%	6.3%
町 作成 の 冊 子	47 人	278 人	485 人	218 人	82 人	79 人
	4.0%	23.4%	40.8%	18.3%	6.9%	6.6%
町 以外 の ネ ット情報	100 人	249 人	333 人	282 人	143 人	82 人
	8.4%	20.9%	28.0%	23.7%	12.0%	6.9%
新聞	428 人	311 人	210 人	119 人	46 人	75 人
	36.0%	26.2%	17.7%	10.0%	3.9%	6.3%
家族・知人か らの口コミ	182 人	557 人	235 人	97 人	41 人	77 人
	15.3%	46.8%	19.8%	8.2%	3.4%	6.5%
役 場 へ の 問 合せ	58 人	360 人	441 人	210 人	40 人	80 人
	4.9%	30.3%	37.1%	17.7%	3.4%	6.7%

②④ 入手したい、または関心のある町の行政情報



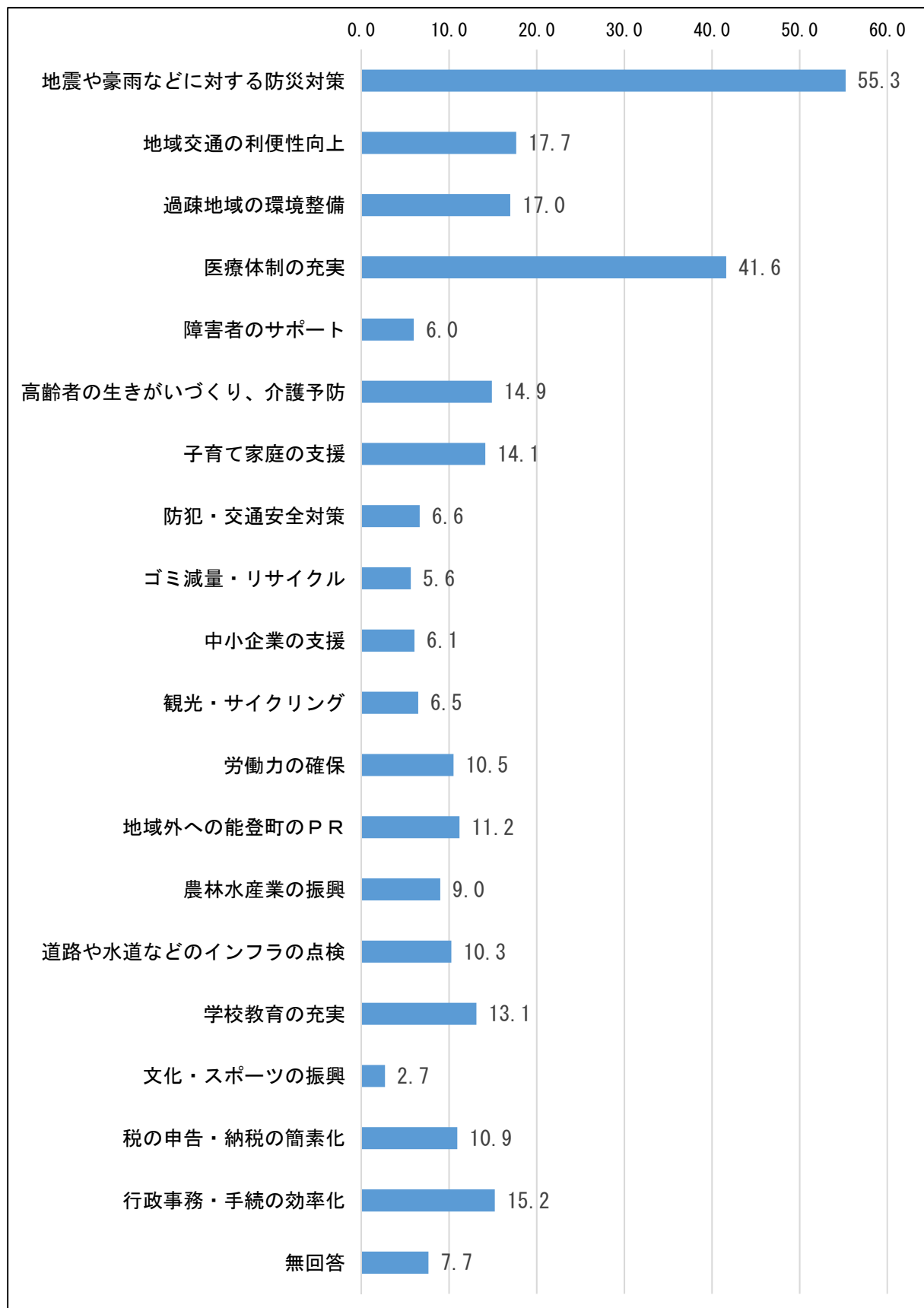
	特に関心がある	やや関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	無回答
町の計画や政策方針	11.2%	53.7%	24.0%	5.5%	5.7%
町内のできごと	17.0%	59.2%	14.4%	3.8%	5.6%
職員採用	6.5%	29.4%	45.7%	12.5%	5.9%
オープンデータ	6.2%	42.1%	36.1%	9.8%	5.8%
公共施設の情報	7.9%	55.3%	25.7%	5.0%	6.0%
入札・工事の情報	5.6%	28.8%	43.2%	16.5%	6.0%
防災・防犯に関する情報	15.6%	59.9%	15.3%	3.3%	6.0%
税金に関する情報	13.4%	53.1%	23.0%	4.4%	6.1%
健康・医療に関する情報	23.0%	56.6%	11.7%	2.9%	5.9%
福祉に関する情報	18.3%	55.6%	16.8%	3.4%	5.8%
子育てに関する情報	10.7%	39.9%	35.0%	8.5%	6.0%
環境・ゴミなどに関する情報	18.9%	57.4%	15.0%	2.9%	5.9%
イベント情報	12.0%	51.4%	25.2%	5.2%	6.1%
観光情報	8.6%	41.2%	36.4%	7.8%	6.0%
雇用に関する情報	8.8%	39.9%	36.4%	8.7%	6.2%
一次産業に関する情報	9.1%	39.2%	36.0%	9.7%	6.1%
インフラに関する情報	12.5%	52.1%	23.8%	5.6%	6.0%
教育に関する情報	10.0%	41.5%	35.4%	7.0%	6.1%
文化スポーツに関する情報	8.4%	46.1%	33.0%	6.4%	6.1%
議会・選挙に関する情報	7.7%	43.8%	33.6%	8.9%	6.1%

②⑤ 町の施策に ICT・デジタル技術が活用されているか



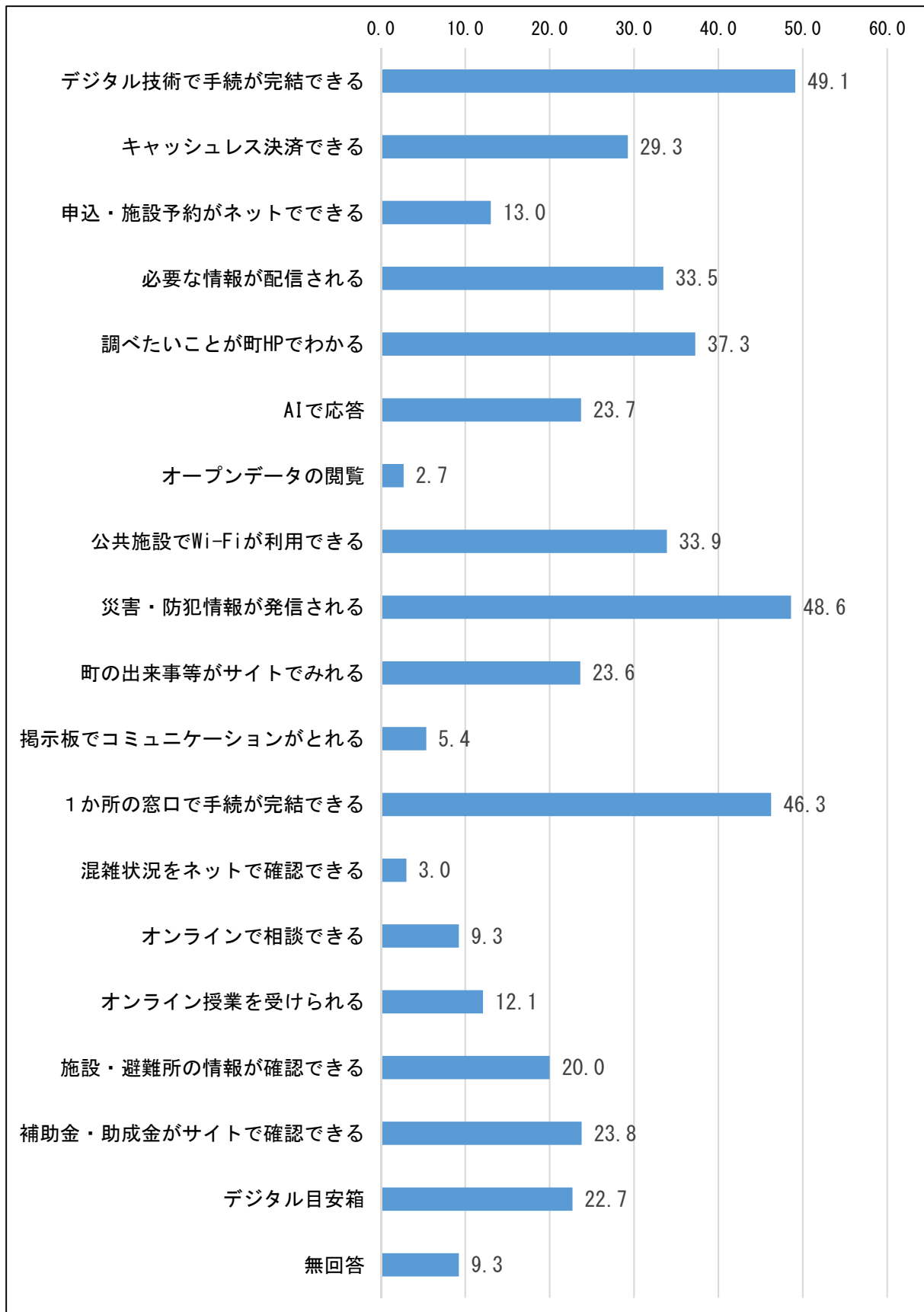
選択肢	大いに活用されている	どちらか というと 活用されている	どちらか というと 活用されていない	全く活用 されていない	わからない	無回答
防災対策	12.2%	43.0%	19.2%	3.5%	15.1%	7.0%
地域交通の利便性向上	2.6%	20.0%	38.3%	10.4%	21.6%	7.1%
過疎地域の環境整備	2.1%	14.2%	39.6%	14.4%	22.5%	7.2%
医療体制の充実	2.4%	19.7%	37.3%	12.5%	20.8%	7.2%
障害者のサポート	1.8%	16.8%	35.3%	8.6%	30.3%	7.2%
高齢者の生きがい・介護 予防	2.4%	21.2%	33.5%	8.9%	26.9%	7.1%
子育て家庭の支援	1.9%	21.4%	31.5%	7.6%	30.2%	7.4%
防犯・交通安全対策	2.5%	26.4%	31.9%	7.7%	24.4%	7.1%
ごみ減量・リサイクル	3.4%	27.5%	29.3%	7.6%	25.1%	7.1%
中小企業の支援	1.3%	12.4%	33.2%	8.7%	37.0%	7.3%
観光・サイクリング	1.9%	20.4%	32.0%	7.3%	31.1%	7.3%
労働力の確保	1.3%	10.4%	35.2%	11.9%	33.9%	7.3%
地域外への町のPR	3.7%	28.9%	27.4%	7.3%	25.3%	7.3%
農林水産業の振興	1.7%	16.1%	32.7%	8.4%	33.8%	7.3%
インフラの点検	1.6%	17.2%	29.8%	9.7%	34.4%	7.3%
学校教育の充実	3.4%	28.1%	26.3%	5.5%	29.3%	7.4%
文化スポーツの振興	1.8%	21.8%	31.6%	5.7%	31.8%	7.3%
税の申告・納税の簡素化	2.8%	27.2%	29.8%	6.1%	26.7%	7.3%
行政事務・手続の効率化	2.2%	23.6%	30.5%	7.1%	29.4%	7.1%

②⑥ 優先的にICT・デジタル技術を活用すべき施策(複数回答)



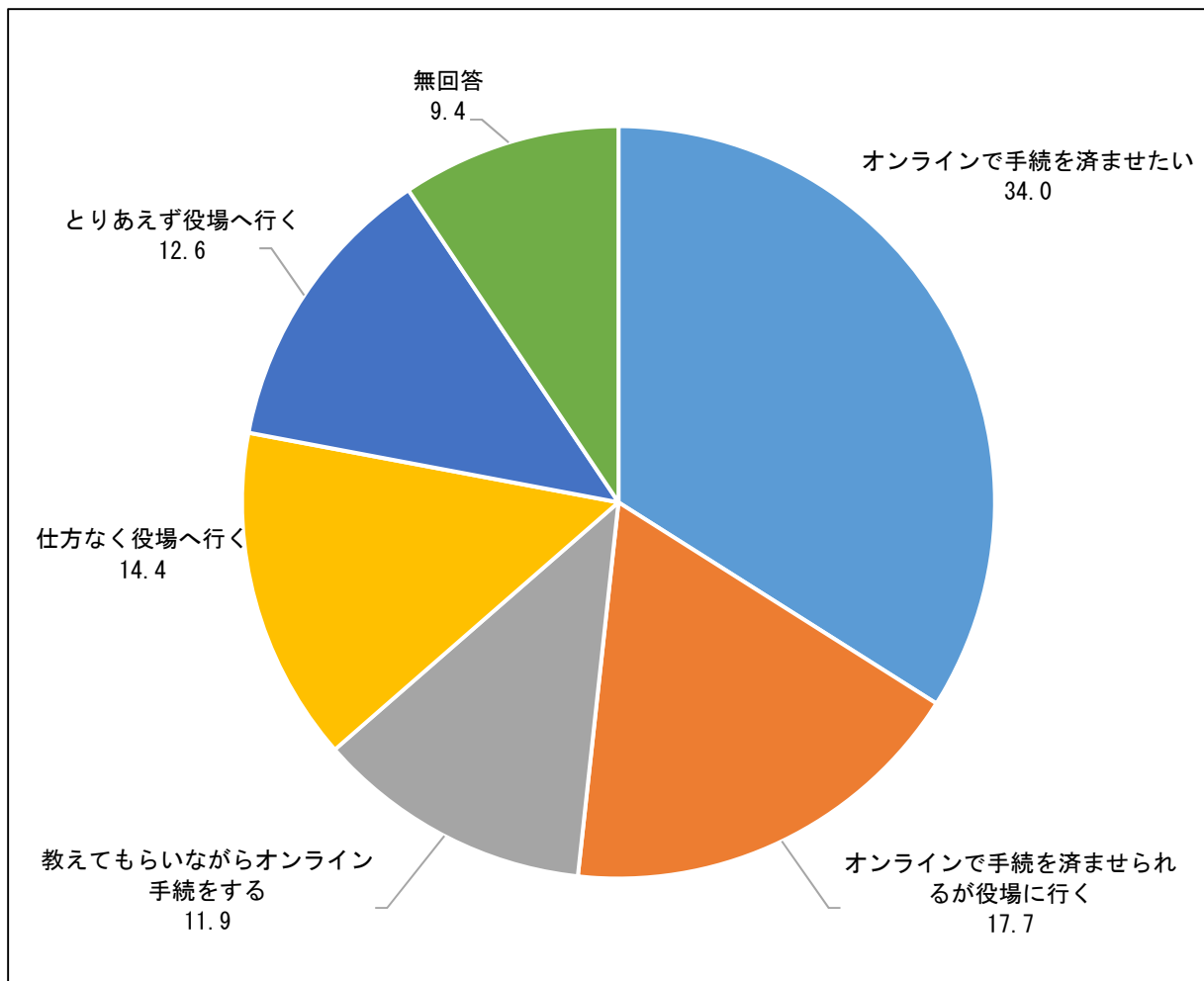
選択肢	回答数	回答率
地震や豪雨などに対する防災対策	657 人	55.3%
地域交通の利便性向上	210 人	17.7%
過疎地域の環境整備	202 人	17.0%
医療体制の充実	495 人	41.6%
障害者のサポート	71 人	6.0%
高齢者の生きがいづくり、介護予防	177 人	14.9%
子育て家庭の支援	168 人	14.1%
防犯・交通安全対策	79 人	6.6%
ゴミ減量・リサイクル	67 人	5.6%
中小企業の支援	72 人	6.1%
観光・サイクリング	77 人	6.5%
労働力の確保	125 人	10.5%
地域外への能登町のPR	133 人	11.2%
農林水産業の振興	107 人	9.0%
道路や水道などのインフラの点検	122 人	10.3%
学校教育の充実	156 人	13.1%
文化・スポーツの振興	32 人	2.7%
税の申告・納税の簡素化	130 人	10.9%
行政事務・手続の効率化	181 人	15.2%
無回答	91 人	7.7%

② 実現してほしい行政サービス（複数回答）



選択肢	回答数	回答率
デジタル技術で手続きが完結できる	584 人	49.1%
キャッシュレス決済できる	348 人	29.3%
申込・施設予約がネットでできる	155 人	13.0%
必要な情報が配信される	398 人	33.5%
調べたいことが町 HP でわかる	443 人	37.3%
AI で応答	282 人	23.7%
オープンデータの閲覧	32 人	2.7%
公共施設で Wi-Fi が利用できる	403 人	33.9%
災害・防犯情報が発信される	578 人	48.6%
町の出来事等がサイトでみれる	281 人	23.6%
掲示板でコミュニケーションがとれる	64 人	5.4%
1 か所の窓口で手続きが完結できる	550 人	46.3%
混雑状況をネットで確認できる	36 人	3.0%
オンラインで相談できる	110 人	9.3%
オンライン授業を受けられる	144 人	12.1%
施設・避難所の情報が確認できる	238 人	20.0%
補助金・助成金がサイトで確認できる	283 人	23.8%
デジタル目安箱	270 人	22.7%
無回答	110 人	9.3%

②⑧ 役場でオンライン手続きができる場合の行動の考え



選択肢	回答数	回答率
役場に行かずに自宅などからオンラインで手続きや相談を済ませたい	404 人	34.0%
オンラインで手続きをすることはできるが、窓口で職員に確認してもら う方が安心なので、役場に行って手続きや相談をしたい	211 人	17.7%
一人でオンラインでの手続きをするのは不安だが、電話などで教えてもら いながらであれば、オンラインで手続きや相談をしてみたい	141 人	11.9%
役場に行くのは面倒だが、自分一人ではオンラインで手続きを済ませる ことができないので、仕方なく役場へ行く	171 人	14.4%
オンラインで手続きや相談ができて、できなくても、とりあえず役場 へ行って聞いてみる	150 人	12.6%
無回答	112 人	9.4%

② 町民からの主な意見・要望

年代	意見・要望など
10代	役場まで遠いので、オンラインでなんでもできるようにしてほしい
20代	通信障害の復旧対応が遅いので、情報人材の確保をしてほしい
30代	平日役場に行けないのでネットで行政手続きや料金のコンビニ収納ができるようにしてほしい
	安価なネット料金や気軽に問い合わせられる機関があるとうれしい
	県外出身者が孤立しないような町づくりをしてほしい
	デジタルにするための手続きがアナログなのが気になる
	町内でも電波が入らない場所があるので困る
	高齢者のデジタル化に対応してほしい
	アナログな部分も残してほしい
40代	小学校の連絡や連絡帳が紙ベースで困る。小学生や習い事の情報掲示板がほしい
	民間の知識を生かしてデジタル化推進をしてほしい
	職員のスキルアップを要望する
	病院や施設の予約をネットからしてほしい
	情報の閲覧はいいが、手続きは人の手を介してほしい
	個人情報の漏洩が心配
	お年寄りにもできるよう対策をしてほしい
	高齢者に対する普及策と LINE の活用が必要だと思う
50代	高齢の方でも操作ができるように、また、質問や相談がオンラインで出来ると有難い
	定期的にアンケート調査を実施してほしい
	ぜひ進めてください
	スマホ教室、町版メルカリ、交通の利便性を進めてほしい
	勉強会や説明会等を実施してほしい
	デジタル化を活用して若い人が住んでくれる環境を作してほしい
	ICT コンシェルジュが必要

年代	意見・要望など
50 代	病院の混雑具合をネットで見られるようにしてほしい
	住民本位のデジタル施策をしてほしい
	インターネット利用料金が高いと思う
	高齢者がデジタル化についていけるか心配
60 代	税、病院料金をバーコード付きでキャッシュレス決済してほしい
	公共料金がコンビニやペイジーで対応してほしいし、HP もわかりにくいのでリニューアルしてほしい
	IT 人材を登用しないと、他から取り残されると思う
	地元や観光客のためにフリーWi-Fiを整備すればどうか
	オンライン手続きに不安がある
	将来はデジタル化になったほうがいいと思う
	個人情報等の不安を広報や有線で理解させたほうがいい
	広報や回覧物をデジタル化してほしい
	民間に任せられるところは任せてスマート化したほうがいい
	デジタルに使えない人にも情報の発信が届くようにしてほしい
	個人情報漏えいが心配だが、早く進めてほしい
	町で無料のスマホ教室をしてほしい
	聴覚障害者でも対応できるようデジタルデバイス問題に配慮してほしい
	セキュリティ対策をしっかりとしてほしいし、講習会を何度も開催してケアしてほしい
	講習会を開いてほしい
	習慣にとらわれない意識改革を行いDXに対するビジョンを掲げて取り組んでほしい
	町民にデジタルを利用して色々と教えてほしい
	アナログも大切なので残してほしい
70 代	高齢者の安否確認できればいいと思う
	デジタル化はいいことだが、出来ない人もいるので少しずつできるようにしてほしい

年代	意見・要望など
70 代	講習会を開いてほしい
	どこの施設にいても Wi-Fi が使えるようにしてほしい
	実現可能なものから実施してほしい
	操作方法を習得するための環境づくりをしてほしい
	クレジットカードで公共料金の支払いができるようにしてほしい
	高齢者向けにもわかりやすい手続きができるようにしてほしい
	5G の不感地区を解消してほしいし、地域ポイントを活用してほしい
	デジタル化を早く進めてほしい
	デジタル機器の操作ができるか不安
	ネットを学ぶ場がほしい
	講習会があったら、習いに行きたい
	デジタル化に係る手続を周知してほしい
	デジタル化に繋がる各講座を実施してほしい
	興味はあるし、デジタル化を推進して住みやすい町になってほしい
	アナログの部分も残してほしい
	携帯の受信できないところを解消してほしいし、高齢者の対応も必要だと思う
無回答	町の情報をリアルタイムにスマホで提供できる環境整備をしてほしい
	町ホームページが分かりづらいし、必要な情報に辿り着きにくい
	キャッシュレスのほか、セルフレジも検討してほしい
	広報紙にデジタル化になれるようなコーナーを作してほしい
	高齢者にわかりやすいものにしてほしい
	目安箱を作してほしい
	ケーブル TV の料金・工事費が高額だし、携帯が自宅で使用できない
	ポケット Wi-Fi でも電波が安定しないし何とかしてほしい
	観光客増加のために SNS をもっと活用すればいいと思う

用語解説

	用 語	解 説
A	AI	Artificial Intelligence の略。「人工知能」人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。機械であるコンピュータ自身が学び、従来、人間しかできなかったような高度に知的な作業や判断を行うことができる。
	AI チャットボット	AI を使い、短い文字メッセージをリアルタイムにやり取りするチャットシステム上で、人間の発言に対して自動で適したメッセージを返し、疑似的に会話することができるソフトウェアのこと。 「チャットボット」とは、「chat（おしゃべり）」と「robot（ロボット）」を繋いだ造語。
B	BPR	Business Process Re-engineering の略。企業などで既存の業務のやり方や手順を抜本的に見直し、業務の流れ（ビジネスプロセス）を最適化すること。
C	CIO	Chief Information Officer の略。「最高情報責任者」組織内の情報技術（IT：Information Technology）に関する戦略のトップとして、情報の取扱方法や情報システムの導入方針等について判断し、統括する役員や責任者のこと。
D	DX	Digital Transformation の略。最先端のデジタル技術を企業や行政などに広く浸透させることで、暮らしをより便利で豊かなものへと変革すること。
G	GIS	Geographic Information System の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工して、視覚的に表示するシステムのこと。
I	ICT	Information Communication Technology の略。ネットワーク通信による情報の共有が念頭に置かれた表現で、情報や通信に関する技術の総称のこと。

	用 語	解 説
L	LGWAN	Local Government Wide Area Network の略。都道府県や市区町村などの地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークのこと。
O	OCR	Optical Character Reader の略。活字や手書き文字を含む画像データを取り込むことによって、文字認識を行い、変換するソフトウェア、自動文字認識のこと。例えば AI-OCR は人工知能により画像データを自動で文字認識する技術がある。
R	RPA	Robotic Process Automation の略。人間がコンピュータを操作して行う作業をロボットが自動的に操作することによって代替すること。
S	SDGs	Sustainable Development Goals の略。「持続可能な開発目標」で、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、193 の国連加盟国全てが「誰一人残さない (Leave No One Behind)」を理念に掲げている。
	SNS	Social Networking Service の略。人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービスのこと。
	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）、 狩猟社会（Society1.0）、 農耕社会（Society2.0）、 工業社会（Society3.0）、 情報社会（Society4.0） に続く新たな社会を指すもの。

	用 語	解 説
お	オープンデータ	国、地方自治体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、営利、非営利を問わず二次利用可能なルールが適用され、かつ機械判読に適し、無償で利用できる形により公開されたデータのこと。
か	ガバメントクラウド	政府が提供する共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。
き	キャッシュレス	電子マネーやクレジットカードを利用して現金（キャッシュ）を使わずに支払いをすること。
さ	サテライトオフィス	企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に、惑星を周回する惑星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名された。
せ	生産年齢人口	生産活動に就いている中核の労働者となるような年齢（15 歳～64 歳）の人口のこと。
	セキュリティポリシー	組織における情報資産のセキュリティ対策について総合的、体系的、具体的にまとめた方針や行動指針のこと。
て	デジタルデバイド	コンピュータやインターネットなどの情報技術（IT）を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差のこと。
	デジタルファースト	デジタルファーストとは、デジタル処理を前提としたサービス設計を行い、デジタル技術を徹底的に活用する施策で、個々の手続きとサービスを一貫してデジタルで完結できる環境を実現すること。

	用 語	解 説
て	デジタルリテラシー	「デジタルリテラシー」は「IT リテラシー」ともいい、パソコンやスマートフォン等のソフトウェアを利用し、使いこなす能力のことを指す。
	デジタル人材	デジタル技術に関する知識を有し、自社や顧客に対してデジタルによる業務やサービスの推進やけん引ができる人材のこと。
は	バックオフィス	総務、人事、経理（財政）面など、各業務を後方支援する部署や業務のこと。
へ	ペーパーレス	紙での資料を使わず、電子データで情報を閲覧・伝達・保管すること。
も	モバイル端末	小型軽量で持ち運ぶことができる情報端末装置のこと。小型ノートパソコン・スマートフォン・タブレット型端末など。
わ	ワンスオンリー	行政手続に必要な情報は一度の提供で済むようにし、二度提出することを不要とすること。